

令和元年度

# 海老名市の財務 4 表

《統一的な基準による財務書類》



## 目次

1	はじめに	1
2	統一的な基準による財務4表の特徴	2
	(1) 貸借対照表	2
	(2) 行政コスト計算書	3
	(3) 純資産変動計算書	4
	(4) 資金収支計算書	4
	(5) 財務4表の相互関係	5
3	財務4表の作成対象範囲	6
4	作成基準日	6
5	令和元年度海老名市の財務4表	7
	(1) 一般会計等財務4表	7
	注記	12
	附属明細書(一般会計等)	17
	(2) 全体財務4表	26
	(3) 連結財務4表	31
6	令和元年度海老名市の連結財務4表の状況	36
7	財務指標の算定と結果【一般会計等】	39
8	財務指標の分析	41
9	他市との比較【一般会計等】	42
	<b>【参考資料】</b>	
	○ 令和元年度海老名市財務4表の概要	43
	○ 令和元年度海老名市の市民1人あたりの一般会計等財務4表(要約版)	44
	○ 令和元年度海老名市の市民1人あたりの連結財務4表(要約版)	45
	○ 海老名市財務4表の推移	46

表紙 上:資源化センター整備事業

下段左:消防車両整備事業 下段右:大型エアータント整備事業

## 1 はじめに

現在、官公庁で採用されている会計手法は、各年度・単年度の収支の状況を明らかにすることに主眼が置かれている現金主義・単式簿記であり、ストック情報やコスト情報が把握しにくいといった課題がありました。

このような課題に対応するため、平成18年8月31日に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（総務事務次官通知）が示されました。同指針では、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を活用して、関連団体等を含む連結ベースで財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表。以下「財務4表」という。）を整備し、情報開示することが求められました。

当時、多くの団体が簡便的な「総務省方式改定モデル」を採用する中、本市では、民間企業会計の会計実務を基に地方公共団体の特殊性を加味した精緻な財務諸表である「基準モデル」を採用し、平成20年度決算から財務4表を公表してきました。

しかしながら、多くの団体が採用する「総務省方式改定モデル」では、事業別や施設別の分析が不十分であることや、2つの方式以外にも「東京都方式」等、複数の会計基準があることで団体間を比較することが難しいなどの課題があったことから、総務省は、平成22年9月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」を設置し議論を進め、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」を同研究会報告書により示しました。

また、平成27年1月には、当該基準により詳細な内容等を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、平成29年度までに全ての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類を整備し、情報開示することが求められました。

こうしたことから、本市においても平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を公表しています。

これまでも「基準モデル」による財務4表により、財務情報の開示は行っておりましたが、今後は全ての団体が「統一的な基準」による財務4表を作成することから、財務状況や他団体との比較が容易になると考えられ、本市の財政状況の特徴や課題を踏まえながら、更なる財政の健全化に努めてまいります。

## 2 統一的な基準による財務4表の特徴

### (1) 貸借対照表【BS: Balance Sheet】

貸借対照表は、基準日時点における本市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

#### ① 資産

資産とは、将来の収益を生み出すために保有する資金等です。市が保有している現金預金、有価証券、土地、建物などの財産やソフトウェアなどをいいます。

#### ② 負債

負債とは、将来、市が返済をしなければならない義務等をいいます。具体的には、地方債や職員の退職手当引当金などが該当します。

#### ③ 純資産

純資産とは、従来からの市の活動によって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高をいいます。資産から負債を差し引いて計算されます。

#### □ 資産の区分

1 固定資産	所有財産や権利で、将来世代も利用可能な資源・便益
(1)有形固定資産	土地や建物などの固定資産で長期に利用する資産
①事業用資産	庁舎や学校など、事業活動を行うための資産
②インフラ資産	道路、公園、下水道施設など、社会基盤または都市生活基盤に係る資産
③物品	重要物品、機械器具などの資産
(2)無形固定資産	ソフトウェア、地上権など
(3)投資その他資産	有価証券等への投資や出資金、徴収不能引当金
2 流動資産	現金預金及び1年以内に回収期限が到来する債権
(1)現金預金	預金現金
(2)未収金	市税や使用料などのうち、過去1年以内の発生額
(3)短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
(4)基金	財政調整基金及び減債基金
(5)棚卸資産	売却を目的として保有している資産など
(6)その他	その他流動資産
(7)徴収不能引当金	徴収不能引当金

#### □ 負債の分類

1 固定負債	償還予定が1年超の地方債や退職手当引当金など
2 流動負債	1年以内に償還予定の地方債など



## (2) 行政コスト計算書【P L : Profit and Loss statement】

行政コスト計算書は、企業会計の損益計算書に当たるものです。これにより、会計期間中の本市の業績、すなわち費用と収益の状況を明らかにするものです。

### ① 経常費用

費用とは、市が活動の成果を生み出すために支払う経費などをいいます。具体的には、職員の人件費や市庁舎の光熱水費、道路の維持補修費などが該当します。

### ② 経常収益

収益とは、市が活動の成果として受け取る経済的便益をいいます。具体的には、各種使用料や手数料、預金利息などが該当します。

### ③ 臨時損失

災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失が該当します。

### ④ 臨時利益

資産の売却により生じた利益などが該当します。

## □ 行政コスト計算書の区分

1	経常費用	
	(1)業務費用	経常的な行政活動や行政サービス提供に係る費用
	①人件費	職員給与費や議員報酬、退職給与引当金繰入額など
	②物件費等	消耗品や備品の購入、委託料、施設の減価償却費や維持補修費など
	③その他の業務費用	公債費の利払分、徴収不能引当金繰入額など
	(2)移転費用	市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費
2	経常収益	使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子など
3	臨時損失	災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失
4	臨時利益	資産の売却により生じた利益

### (3) 純資産変動計算書【NW : Net Worth statement】

純資産変動計算書は、会計期間中の本市の純資産の変動（増減）を明らかにするものであり、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味しますので、その分、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

また、純資産の変動がどのような財源や要因で増減したかが、純資産変動計算書によって明らかになります。

#### □ 純資産変動計算書の区分

1 財源	会計期間中の純資産及びその内部構成の変動であって、行政コスト計算書には計上されない資源の流出入
(1) 税金	市税（市民税や固定資産税など）や、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金など
(2) 国県等補助金	国・県からの補助金等収入
2 固定資産の変動	固定資産や長期金融資産の増加に対し、どの程度の財源が充てられたかを示す。
3 資産評価差額	有価証券などの資産の評価差額など
4 無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
5 比例連結割合変更に伴う差額	経費負担割合等に応じて比例連結を行った一部事務組合等について、比例連結割合が変更された場合における純資産残高の差額調整（連結においてのみ使用）
6 その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

### (4) 資金収支計算書【CF : Cash Flow statement】

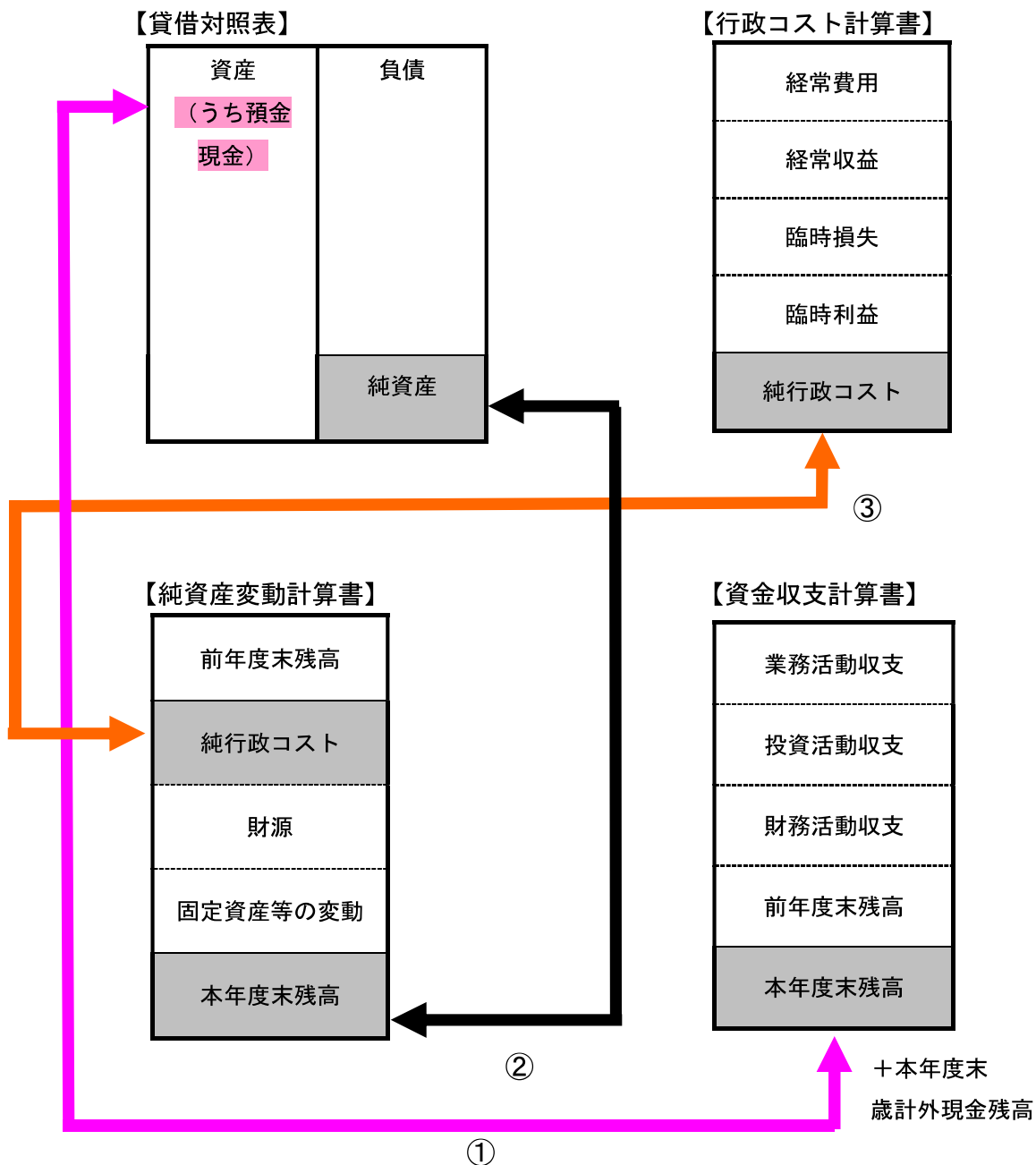
資金収支計算書は、本市の1年間の資金の動きを明らかにするものです。業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3区分により表示します。

#### □ 資金収支計算書の区分

1 本年度資金収支	経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分
(1) 業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
(2) 投資活動収支	学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
(3) 財務活動収支	市債、借入金などの借入、償還など

(5) 財務4表の相互関係

統一的な基準に基づく財務4表の相互関係は次のとおりとなります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

### 3 財務4表の作成対象範囲

財務4表の整備においては、地方公共団体及び関連団体等を含む連結ベースで作成し、公表することが要請されており、関連団体等には、一部事務組合・広域連合、地方三公社（住宅供給公社、道路公社、土地開発公社）、地方独立行政法人及び第三セクター等がありますが、それぞれ市町村の加入状況等によって異なります。

本市では、財務4表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成し対象範囲を以下のとおりとしています。

作成区分	連結財務4表		
	全体財務4表		
	一般会計等財務4表		
対象範囲	一般会計	国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 公共下水道事業会計	高座清掃施設組合 広域大和斎場組合 神奈川県後期高齢者医療広域連合 海老名市土地開発公社

### 4 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和2年3月31日としました。令和2年4月1日から令和2年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。

## 5 令和元年度海老名市の財務4表

### (1) 一般会計等財務4表(要約版)

#### ① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	203,049,020	1.固定負債	27,169,722
有形固定資産	197,953,209	地方債	24,670,778
事業用資産	91,860,870	長期未払金	0
インフラ資産	105,149,476	退職手当引当金	2,476,664
物品	942,862	損失補償等引当金	0
無形固定資産	109,959	その他	22,279
投資その他の資産	4,985,852	2.流動負債	3,862,758
2.流動資産	4,459,089	1年内償還予定地方債	2,820,966
現金預金	1,874,851	未払金	0
未収金	250,085	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	2,354,465	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	504,867
その他	0	預り金	536,926
徴収不能引当金	△ 20,312	その他	0
		負債合計	31,032,480
		純資産の部	
		純資産合計	176,475,628
資産合計	207,508,109	負債及び純資産合計	207,508,109

#### ② 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額
1.経常費用	40,435,793
業務費用	21,208,373
人件費	7,091,444
物件費等	13,134,426
その他の業務費用	982,503
移転費用	19,227,420
補助金等	4,903,110
社会保障給付	11,395,541
他会計への繰出金	2,882,040
その他	46,729
2.経常収益	1,770,440
使用料及び手数料	595,053
その他	1,175,388
純経常行政コスト	38,665,352
3.臨時損失	0
4.臨時利益	24,463
純行政コスト	38,640,889

### 一般会計等

#### ③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
前年度末純資産残高	175,567,291
1.純行政コスト	△ 38,640,889
2.財源	39,438,010
税収等	28,735,153
国県等補助金	10,702,857
本年度差額	797,121
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	111,216
5.その他	0
本年度純資産変動額	908,337
本年度末純資産残高	176,475,628

#### ④ 資金収支計算書

(単位:千円)

1.業務活動収支	3,157,870
業務支出	36,721,267
業務費用支出	17,493,847
移転費用支出	19,227,420
業務収入	39,240,443
税収等収入	28,651,851
国県等補助金収入	8,754,757
使用料及び手数料収入	595,141
その他収入	1,238,694
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	638,694
2.投資活動収支	△ 3,393,104
投資活動支出	5,858,406
公共施設等整備費支出	4,847,469
基金積立金支出	1,010,937
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,465,302
国県等補助金収入	1,309,406
基金取崩収入	1,069,422
貸付金元金回収収入	2,085
資産売却収入	84,389
その他の収入	0
3.財務活動収支	167,209
財務活動支出	2,772,191
地方債償還支出	2,772,191
その他の支出	0
財務活動収入	2,939,400
地方債発行収入	2,939,400
その他の収入	0
本年度資金収支額	△ 68,025
前年度末資金残高	1,405,951
本年度末資金残高	1,337,925
前年度末歳計外現金残高	506,280
本年度歳計外現金増減額	30,646
本年度末歳計外現金残高	536,926
本年度末現金預金残高	1,874,851

## 1 一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	203,049,020	固定負債	27,169,722
有形固定資産	197,953,209	地方債	24,670,778
事業用資産	91,860,870	長期未払金	0
土地	62,420,173	退職手当引当金	2,476,664
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	61,249,312	その他	22,279
建物減価償却累計額	△ 32,891,781	流動負債	3,862,758
工作物	3,202,701	1年内償還予定地方債	2,820,966
工作物減価償却累計額	△ 2,294,564	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	504,867
航空機	0	預り金	536,926
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	31,032,480
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	175,031	固定資産等形成分	205,403,485
インフラ資産	105,149,476	余剰分(不足分)	△ 28,927,856
土地	67,782,978		
建物	6,813,266		
建物減価償却累計額	△ 3,750,179		
工作物	99,561,108		
工作物減価償却累計額	△ 69,428,809		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4,171,112		
物品	4,396,061		
物品減価償却累計額	△ 3,453,199		
無形固定資産	109,959		
ソフトウェア	109,959		
その他	0		
投資その他の資産	4,985,852		
投資及び出資金	52,646		
有価証券	8,880		
出資金	43,766		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	672,013		
長期貸付金	12,000		
基金	4,301,274		
減債基金	83,228		
その他	4,218,046		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 52,081		
流動資産	4,459,089		
現金預金	1,874,851		
未収金	250,085		
短期貸付金	0		
基金	2,354,465		
財政調整基金	2,254,465		
減債基金	100,000		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 20,312		
資産合計	207,508,109	純資産合計	176,475,628
		負債及び純資産合計	207,508,109

【様式第2号】

## 2 一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	40,435,793
業務費用	21,208,373
人件費	7,091,444
職員給与費	6,858,720
賞与等引当金繰入額	20,065
退職手当引当金繰入額	△ 160,908
その他	373,566
物件費等	13,134,426
物件費	9,117,326
維持補修費	218,518
減価償却費	3,794,335
その他	4,247
その他の業務費用	982,503
支払利息	177,963
徴収不能引当金繰入額	67,630
その他	736,910
移転費用	19,227,420
補助金等	4,903,110
社会保障給付	11,395,541
他会計への繰出金	2,882,040
その他	46,729
経常収益	1,770,440
使用料及び手数料	595,053
その他	1,175,388
純経常行政コスト	38,665,352
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	24,463
資産売却益	24,463
その他	0
純行政コスト	38,640,889

【様式第3号】

## 3 一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	175,567,291	204,331,799	△ 28,764,508
純行政コスト(△)	△ 38,640,889		△ 38,640,889
財源	39,438,010		39,438,010
税収等	28,735,153		28,735,153
国県等補助金	10,702,857		10,702,857
本年度差額	797,121		797,121
固定資産等の変動(内部変動)		960,469	△ 960,469
有形固定資産等の増加		6,334,247	△ 6,334,247
有形固定資産等の減少		△ 5,341,039	5,341,039
貸付金・基金等の増加		1,599,759	△ 1,599,759
貸付金・基金等の減少		△ 1,632,497	1,632,497
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	111,216	111,216	
その他	0	0	-
本年度純資産変動額	908,337	1,071,685	△ 163,348
本年度末純資産残高	176,475,628	205,403,485	△ 28,927,856



【様式第4号】

## 4 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,721,267
業務費用支出	17,493,847
人件費支出	7,232,286
物件費等支出	9,371,024
支払利息支出	177,963
その他の支出	712,574
移転費用支出	19,227,420
補助金等支出	4,903,110
社会保障給付支出	11,395,541
他会計への繰出支出	2,882,040
その他の支出	46,729
業務収入	39,240,443
税収等収入	28,651,851
国県等補助金収入	8,754,757
使用料及び手数料収入	595,141
その他の収入	1,238,694
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	638,694
業務活動収支	3,157,870
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,858,406
公共施設等整備費支出	4,847,469
基金積立金支出	1,010,937
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,465,302
国県等補助金収入	1,309,406
基金取崩収入	1,069,422
貸付金元金回収収入	2,085
資産売却収入	84,389
その他の収入	0
投資活動収支	△ 3,393,104
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,772,191
地方債償還支出	2,772,191
その他の支出	0
財務活動収入	2,939,400
地方債発行収入	2,939,400
その他の収入	0
財務活動収支	167,209
本年度資金収支額	△ 68,025
前年度末資金残高	1,405,951
本年度末資金残高	1,337,925
前年度末歳計外現金残高	506,280
本年度歳計外現金増減額	30,646
本年度末歳計外現金残高	536,926
本年度末現金預金残高	1,874,851

## **注記**

### **1 重要な会計方針**

#### **(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法**

##### ① 有形固定資産

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

ア 道路、河川及び水路の敷地以外

イ 道路、河川及び水路の敷地

昭和 59 年度以前に取得したもの・・・備忘価額 1 円

昭和 60 年度以後に取得したもの・・・取得原価

ただし、取得原価が不明なものや無償で取得したものは備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

#### **(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法**

① 出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

② 出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### **(3) 有形固定資産等の減価償却の方法**

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3か月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

##### ② 物品の計上基準

物品については、取得価額等が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しております。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

## 3 重要な偶発事象

該当ありません。

#### 4 偶発債務

会計年度末において現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもののうち、次に掲げるものを記載

- ① 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））  
該当ありません。
- ② その他主要な偶発債務  
該当ありません。

#### 5 追加情報

##### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 の規定に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
- ④ 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率の算定に必要とされる事項

実質赤字 2,047,535 千円

標準財政規模の額 25,100,875 千円

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
9,296,558 千円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
- |          |              |
|----------|--------------|
| 繰越費通次繰越額 |              |
| (一般会計)   | 953,713 千円   |
| 繰越明許費    |              |
| (一般会計)   | 1,807,253 千円 |
| 事故繰越額    |              |
| (一般会計)   | 151,804 千円   |

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
- |    |      |
|----|------|
| 土地 | 0 千円 |
|----|------|
- ② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
- 積立不足額はありません。
- ③ 基金借入金（繰越運用）の内容
- 繰越運用の実績はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
- |  |              |
|--|--------------|
|  | 1,722,719 千円 |
|--|--------------|
- ⑤ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- |  |               |
|--|---------------|
| イ. 一般会計等に係る地方債の現在高                               | 27,491,744 千円 |
| ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額                               | 1,022,894 千円  |
| ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に<br>充てるための一般会計等からの繰入見込額 | 1,864,332 千円  |
| ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額                        | 4,349,600 千円  |
| ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額                        | 2,627,481 千円  |
| ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額                       | 0 千円          |
| ト. 連結実質赤字額                                       | 0 千円          |
| チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額                      | 0 千円          |
| リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金                              | 7,549,754 千円  |
| ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入                           | 5,330,917 千円  |

ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に  
算入されることが見込まれる額 17,807,298 千円

⑥ 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース  
債務金額 22,279 千円

### (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

#### ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上し  
ております。

#### ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

### (4) 資金収支計算書に係る事項

#### ① 基礎的財政収支

業務活動収支	3,157,870 千円
支払利息収支	177,963 千円
投資活動収支	△3,393,104 千円
基礎的財政収支	△57,271 千円

#### ② 一時借入金

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
一時借入金に係る利子予算額	329 千円

【様式第5号】  
**附属明細書（一般会計等）**

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※ 下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額00分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	(単位：千円)	
							差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産	125,093,090	2,860,647	906,521	127,047,216	35,186,346	1,512,246	91,860,870	
土地	62,450,052	87,138	117,018	62,420,173	0	0	62,420,173	
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	
建物	54,745,958	2,051,835	0	56,797,793	31,609,452	1,168,604	25,188,341	
建物付属設備	3,981,241	470,278	0	4,451,519	1,282,330	264,241	3,169,189	
工作物	3,098,019	104,682	0	3,202,701	2,294,564	79,401	908,136	
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	817,820	146,715	789,503	175,031	0	0	175,031	
インフラ資産	175,726,517	3,158,604	556,657	178,328,464	73,178,988	1,980,763	105,149,476	
橋りょう（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	
道路（公共土地）	2,579,149	370,337	17,186	2,932,300	0	0	2,932,300	
河川（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	
公園（公共土地）	63,237,240	157,027	64,428	63,329,839	0	0	63,329,839	
下水道（公共土地）	3,172	0	0	3,172	0	0	3,172	
防火水槽（公共土地）	648,257	3,824	0	652,081	0	0	652,081	
下水処理（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	
トンネル（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	
農道（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（公共土地）	857,788	7,797	0	865,585	0	0	865,585	
橋りょう（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	
道路（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	
河川（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	
公園（公共建物）	6,612,332	200,933	0	6,813,266	3,750,179	147,559	3,063,086	
下水道（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	
防火水槽（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	
下水処理（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	
トンネル（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	
農道（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	
橋りょう（公共工作物）	26,466,204	10,815	0	26,477,019	11,155,122	529,966	15,321,897	
道路（公共工作物）	53,661,902	1,041,077	0	54,702,979	41,496,644	1,150,765	13,206,334	
河川（公共工作物）	288,717	19,030	0	307,747	106,198	10,811	201,549	
公園（公共工作物）	15,102,419	171,449	0	15,273,867	14,252,353	102,835	1,021,515	
下水道（公共工作物）	22,945	1,067	0	24,012	2,374	875	21,638	
防火水槽（公共工作物）	2,729,541	50,720	10,303	2,769,958	2,415,539	37,759	354,419	
下水処理（公共工作物）	0	0	0	0	0	0	0	
トンネル（公共工作物）	1,929	0	0	1,929	579	193	1,350	
農道（公共工作物）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（公共工作物）	0	3,597	0	3,597	0	0	3,597	
その他の公共用財産	0	0	0	0	0	0	0	
公共用財産建設仮勘定	3,514,922	1,120,931	464,741	4,171,112	0	0	4,171,112	
物品	4,231,457	291,599	126,995	4,396,061	3,453,199	276,988	942,862	
機械器具	0	0	0	0	0	0	0	
物品	4,231,457	291,599	126,995	4,396,061	3,453,199	276,988	942,862	
美術品	0	0	0	0	0	0	0	
合計	305,051,064	6,310,850	1,590,173	309,771,741	111,818,533	3,769,996	197,953,209	

(単位：千円)

## ②有形固定資産に係る行政目的別の明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,342,551	61,478,462	4,856,763	3,933,393	50,981	4,711,861	11,464,655	91,860,870
土地	1,096,009	47,137,136	2,703,139	815,232	5,158	2,224,727	8,416,568	62,420,173
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	3,977,529	12,614,249	1,807,067	3,086,769	42,633	1,457,619	2,202,475	25,188,341
建物付属設備	254,857	1,517,456	299,430	31,392	3,190	420,788	642,075	3,169,189
工作物	14,155	179,042	47,127	0	0	532,849	134,963	908,136
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	30,580	0	0	0	75,878	68,573	175,031
インフラ資産	78,686,438	25,199,716	8,478	0	225,658	1,020,128	9,058	105,149,476
橋りょう (公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
道路 (公共土地)	2,923,242	0	0	0	0	0	9,058	2,932,300
河川 (公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
公園 (公共土地)	41,528,981	21,800,857	0	0	0	0	0	63,329,839
下水道 (公共土地)	3,172	0	0	0	0	0	0	3,172
防火水槽 (公共土地)	0	0	0	0	0	652,081	0	652,081
下水処理 (公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル (公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
農道 (公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (公共土地)	862,842	0	0	0	0	2,743	0	865,585
橋りょう (公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
道路 (公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
河川 (公共建物)	139,316	2,923,770	0	0	0	0	0	3,063,086
公園 (公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道 (公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽 (公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
下水処理 (公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル (公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
農道 (公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
橋りょう (公共工作物)	15,321,897	0	0	0	0	0	0	15,321,897
道路 (公共工作物)	13,171,341	0	0	0	24,109	10,884	0	13,206,334
河川 (公共工作物)	0	0	0	0	201,549	0	0	201,549
公園 (公共工作物)	576,808	436,228	8,478	0	0	0	0	1,021,515
下水道 (公共工作物)	21,638	0	0	0	0	0	0	21,638
防火水槽 (公共工作物)	0	0	0	0	0	354,419	0	354,419
下水処理 (公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル (公共工作物)	1,350	0	0	0	0	0	0	1,350
農道 (公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (公共工作物)	3,597	0	0	0	0	0	0	3,597
その他の公共用財産	0	0	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	4,132,252	38,860	23,828	29,323	2,807	681,314	91,540	4,171,112
物品	9,493	104,557	23,828	29,323	2,807	681,314	91,540	942,862
機械器具	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	9,493	104,557	23,828	29,323	2,807	681,314	91,540	942,862
美術品	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	84,038,482	86,782,735	4,889,069	3,962,716	279,447	6,413,302	11,565,253	197,953,209



③投資及び出資金の明細  
市場価格のあるもの

(単位：千円)						
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
該当なし						
合計						

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)						
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)
海老名市土地開発公社	1,000	1,969	0	1,969	1,000	100%
合計	1,000	1,969	0	1,969	1,000	0

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：千円)										
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
株式会社テレビ神奈川	8,880	22,838,779	16,844,197	5,994,582	3,600,000	0.25%	14,786	0	8,880	8,880
神奈川県農業信用基金協会	680	233,849,935	222,321,769	11,528,166	5,343,160	0.01%	1,467	0	680	680
公益財団法人神奈川県農業公社	200	213,165	109,058	104,107	-	-	-	0	200	200
神奈川県信用保証協会	31,370	812,416,034	727,232,389	85,183,645	57,040,147	0.05%	46,847	0	31,370	31,370
公益財団法人みなわ国際交流財団	1,097	4,666,519	52,417	4,614,102	1,014,876	0.11%	4,987	0	1,097	1,097
公益財団法人みながわ健康財団	819	932,916	44,143	888,773	180,767	0.45%	4,026	0	819	819
公益財団法人神奈川県警防犯センター	3,000	517,572	2,812	514,760	500,000	0.60%	3,088	0	3,000	3,000
地方公共団体金融機構	5,600	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.03%	109,253	0	5,600	5,600
合計	51,646	25,422,134,920	24,989,409,785	432,725,135	84,280,950	1.51%	184,454	0	51,646	51,646

④基金の明細

(単位：千円)						
種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
海老名市財政調整基金	2,254,465				2,254,465	2,254,465
海老名市新まちづくり基金	1,356,876				1,356,876	1,356,876
海老名市市債管理基金	183,228				183,228	183,228
海老名市公共施設等あんしん基金	1,977,767				1,977,767	1,977,767
海老名市応援まごころ基金	883,403				883,403	883,403
合計	6,655,739	0	0	0	6,655,739	6,655,739

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
自協会集会所等建設事業資金貸付金	12,000	0	0	0	12,000
合計	12,000	0	0	0	12,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	330,120	25,584
固定資産税	155,845	12,078
軽自動車税	7,841	608
都市計画税	20,344	1,577
その他	7,446	577
その他の未収金		
使用料・手数料	3,519	273
諸収入	146,898	11,385
小計	672,013	52,082
合計	672,013	52,082

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	138,251	11,229
固定資産税	64,433	5,233
軽自動車税	3,834	311
都市計画税	8,985	730
その他	998	81
その他の未収金	0	0
使用料及び手数料	1,055	86
諸収入	32,529	2,642
小計	250,085	20,312
合計	250,085	20,312

(2) 負債項目の明細

① 地方債等（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定	うち1年以内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	8,085,478	902,574	3,626,228	3,101,127	247,325	634,466	400,000	0	400,000	76,333
公営住宅建設	156,770	10,354	6,223	150,547	0	0	0	0	0	0
災害復旧	16,934	4,208	16,934	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	5,160,303	579,597	1,523,590	1,670,382	138,000	958,385	400,000	0	400,000	469,946
一般単独事業	8,279,305	671,918	76,366	2,380,536	620,135	1,708,858	0	0	0	3,493,410
その他	3,126,872	216,754	692,547	213,509	0	0	0	0	0	2,220,816
【特別分】										
臨時財政対策債	2,321,696	336,128	1,671,285	401,857	0	248,554	0	0	0	0
減税補てん債	344,386	99,433	344,385	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	27,491,744	2,820,966	7,957,558	7,917,958	1,005,460	3,550,263	800,000	0	800,000	6,260,505

②地方債等（利率別）の明細

地方債等残高	(単位：千円)						(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	
27,491,744	25,643,894	1,802,415	0	2,578	42,857	0	0.01%

③地方債等（返済期間別）の明細

地方債等残高	(単位：千円)								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
27,491,744	2,820,966	3,026,371	2,413,865	2,340,859	2,152,862	7,829,568	5,177,984	1,668,145	61,124

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	-

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金 (長期延滞債権に対するもの)	48,902	52,081	48,902	0	52,081
徴収不能引当金 (未収金に対するもの)	25,217	20,312	25,217	0	20,312
賞与等引当金	484,801	504,867	484,801	0	504,867
退職手当引当金	2,637,572	0	160,908	0	2,476,664
合計	3,196,492	577,260	719,828	0	3,053,924

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細書

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農村振興整備事業補助金	農業者	119,491	農業施設整備に対する支援
	浄化槽整備事業補助金	設置者	16	浄化槽設置に対する支援
	計		119,507	
その他の補助金等	神奈川県後期高齢者医療広域連合市町村負担金	神奈川県後期高齢者医療広域連合	873,242	広域連合に対する負担金
	厚木駅周辺整備事業費	厚木駅南地区市街地再開発組合	681,817	再開発組合に対する支援
	民間保育所運営費補助事業費	民間保育所	657,643	民間保育所に対する支援
	高座清掃施設組合負担金	高座清掃施設組合	472,044	一部事務組合に対する負担金
	社会教育推進事業費	学童保育事業者	357,986	学童保育事業者に対する支援
	駅総合改善連携事業費	一般社団法人 海老名市地域公共交通協議会	244,470	一般社団法人に対する負担金
	公共下水道事業会計繰出金	公共下水道事業会計	208,201	公共下水道事業会計への繰出金
	社会福祉施設整備費助成事業費	社会福祉法人等	186,508	老人保健施設等の施設整備に対する支援
	救急医療確保対策事業費補助金	海老名市医師会	154,377	二次救急医療、病院群輪番制に対する支援
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園	120,673	私立幼稚園通園児保護者の経費負担軽減
	社会福祉協議会運営費交付金等	社会福祉協議会	86,499	社会福祉協議会の管理運営に関する支援
	広域大和斎場組合負担金	広域大和斎場組合	54,499	一部事務組合に対する負担金
	中小企業経営安定対策事業費	中小企業	52,693	中小企業に対する支援
	その他		632,951	
		計	4,783,603	
	合計		4,903,110	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細		(単位：千円)	
会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税金等	地方税	23,838,595
		地方譲与税	256,340
		利子割交付金	12,594
		配当割交付金	116,222
		株式等譲渡所得割交付金	69,965
		地方消費税交付金	2,273,854
		自動車取得税交付金	71,574
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,347
		地方特例交付金	348,366
		地方交付税	46,787
		交通安全対策特別交付金	15,781
		分担金及び負担金	684,785
		寄附金	853,224
		他会計繰入金	124,719
		小計	28,735,153
	国県等補助金	国庫支出金	1,245,091
		都道府県等支出金	64,314
		計	1,309,405
		国庫支出金	6,125,299
		都道府県等支出金	2,629,458
		計	8,754,757
小計	10,064,162		
合計	38,799,315		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	38,640,889	9,393,451	2,936,761	19,341,854	46,574,042
有形固定資産等の増加	6,334,247	1,309,406	2,639,400	5,021,350	851,797
貸付金・基金等の増加	1,599,759	-	-	1,599,759	-
その他	-	-	-	-	-
合計	46,574,895	10,702,857	5,576,161	25,962,963	47,425,839

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金預金	1,874,851
合計	1,874,851

## (2) 全体財務4表(要約版)

### ① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	248,140,148	1.固定負債	64,528,026
有形固定資産	239,056,206	地方債等	36,405,919
事業用資産	91,860,870	長期未払金	0
インフラ資産	146,242,334	退職手当引当金	2,476,664
物品	953,001	損失補償等引当金	0
無形固定資産	2,289,276	その他	25,645,442
投資その他の資産	6,794,667	2.流動負債	5,275,639
2.流動資産	6,129,087	1年内償還予定地方債等	3,855,227
現金預金	2,975,259	未払金	354,179
未収金	792,743	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	1,600
基金	2,411,535	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	526,735
その他	2,978	預り金	537,898
徴収不能引当金	△ 53,428	その他	0
		負債合計	69,803,664
		純資産の部	
		純資産合計	184,465,571
資産合計	254,269,236	負債及び純資産合計	254,269,236

### ② 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額
1.経常費用	61,818,586
業務費用	24,509,645
人件費	7,428,878
物件費等	15,511,338
その他の業務費用	1,569,428
移転費用	37,308,941
補助金等	25,866,658
社会保障給付	11,395,541
その他	46,742
2.経常収益	3,579,764
使用料及び手数料	2,258,605
その他	1,321,159
純経常行政コスト	58,238,823
3.臨時損失	0
4.臨時利益	24,861
純行政コスト	58,213,962

## 全体

### ③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
前年度末純資産残高	183,265,559
1.純行政コスト	△ 58,213,962
2.財源	59,302,758
税収等	37,712,092
国県等補助金	21,590,667
本年度差額	1,088,796
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	111,216
5.その他	0
本年度純資産変動額	1,200,012
本年度末純資産残高	184,465,571

### ④ 資金収支計算書

(単位:千円)

1.業務活動収支	3,840,962
業務支出	56,605,515
業務費用支出	19,296,574
移転費用支出	37,308,941
業務収入	59,807,386
税収等収入	36,527,633
国県等補助金収入	19,642,567
使用料及び手数料収入	2,252,724
その他収入	1,384,463
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	639,092
2.投資活動収支	△ 4,062,374
投資活動支出	6,753,656
公共施設等整備費支出	5,460,478
基金積立金支出	1,293,178
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,691,282
国県等補助金収入	1,339,956
基金取崩収入	1,248,743
貸付金元金回収収入	2,085
資産売却収入	84,389
その他の収入	16,109
3.財務活動収支	△ 131,354
財務活動支出	3,985,201
地方債等償還支出	3,985,201
その他の支出	0
財務活動収入	3,853,847
地方債等発行収入	3,811,500
その他の収入	42,347
本年度資金収支額	△ 352,765
前年度末資金残高	2,791,098
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	2,438,333
前年度末歳計外現金残高	506,280
本年度歳計外現金増減額	30,646
本年度末歳計外現金残高	536,926
本年度末現金預金残高	2,975,259



【様式第1号】

## 1 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	248,140,148	固定負債	64,528,026
有形固定資産	239,056,206	地方債等	36,405,919
事業用資産	91,860,870	長期未払金	0
土地	62,420,173	退職手当引当金	2,476,664
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	61,249,312	その他	25,645,442
建物減価償却累計額	△ 32,891,781	流動負債	5,275,639
工作物	3,202,701	1年内償還予定地方債等	3,855,227
工作物減価償却累計額	△ 2,294,564	未払金	354,179
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	1,600
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	526,735
航空機	0	預り金	537,898
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	69,803,664
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	175,031	固定資産等形成分	250,551,684
インフラ資産	146,242,334	余剰分(不足分)	△ 66,086,112
土地	70,098,021		
建物	6,813,266		
建物減価償却累計額	△ 3,750,179		
工作物	142,507,902		
工作物減価償却累計額	△ 73,752,441		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4,325,765		
物品	4,431,136		
物品減価償却累計額	△ 3,478,135		
無形固定資産	2,289,276		
ソフトウェア	213,462		
その他	2,075,814		
投資その他の資産	6,794,667		
投資及び出資金	56,756		
有価証券	8,880		
出資金	47,876		
その他	0		
長期延滞債権	1,758,666		
長期貸付金	12,000		
基金	5,138,221		
減債基金	83,228		
その他	5,054,993		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 170,976		
流動資産	6,129,087		
現金預金	2,975,259		
未収金	792,743		
短期貸付金	0		
基金	2,411,535		
財政調整基金	2,311,535		
減債基金	100,000		
棚卸資産	0		
その他	2,978		
徴収不能引当金	△ 53,428		
繰延資産	0	純資産合計	184,465,571
資産合計	254,269,236	負債及び純資産合計	254,269,236

【様式第2号】

## 2 全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	61,818,586
業務費用	24,509,645
人件費	7,428,878
職員給与費	7,156,307
賞与等引当金繰入額	25,371
退職手当引当金繰入額	△ 160,908
その他	408,108
物件費等	15,511,338
物件費	9,855,070
維持補修費	265,330
減価償却費	5,386,692
その他	4,247
その他の業務費用	1,569,428
支払利息	393,574
徴収不能引当金繰入額	219,663
その他	956,192
移転費用	37,308,941
補助金等	25,866,658
社会保障給付	11,395,541
その他	46,742
経常収益	3,579,764
使用料及び手数料	2,258,605
その他	1,321,159
純経常行政コスト	58,238,823
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	24,861
資産売却益	24,463
その他	398
純行政コスト	58,213,962

【様式第3号】

## 3 全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	183,265,559	250,314,211	△ 67,048,652
純行政コスト(△)	△ 58,213,962		△ 58,213,962
財源	59,302,758		59,302,758
税金等	37,712,092		37,712,092
国県等補助金	21,590,667		21,590,667
本年度差額	1,088,796		1,088,796
固定資産等の変動(内部変動)		126,257	△ 126,257
有形固定資産等の増加		7,146,769	△ 7,146,769
有形固定資産等の減少		△ 6,933,396	6,933,396
貸付金・基金等の増加		2,256,755	△ 2,256,755
貸付金・基金等の減少		△ 2,343,871	2,343,871
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	111,216	111,216	
その他	0	0	-
本年度純資産変動額	1,200,012	237,473	962,539
本年度末純資産残高	184,465,571	250,551,684	△ 66,086,112

【様式第4号】

## 4 全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	56,605,515
業務費用支出	19,296,574
人件費支出	7,570,643
物件費等支出	10,510,452
支払利息支出	393,574
その他の支出	821,905
移転費用支出	37,308,941
補助金等支出	25,866,658
社会保障給付支出	11,395,541
その他の支出	46,742
業務収入	59,807,386
税収等収入	36,527,633
国県等補助金収入	19,642,567
使用料及び手数料収入	2,252,724
その他の収入	1,384,463
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	639,092
業務活動収支	3,840,962
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,753,656
公共施設等整備費支出	5,460,478
基金積立金支出	1,293,178
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,691,282
国県等補助金収入	1,339,956
基金取崩収入	1,248,743
貸付金元金回収収入	2,085
資産売却収入	84,389
その他の収入	16,109
投資活動収支	△ 4,062,374
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,985,201
地方債等償還支出	3,985,201
その他の支出	0
財務活動収入	3,853,847
地方債等発行収入	3,811,500
その他の収入	42,347
財務活動収支	△ 131,354
本年度資金収支額	△ 352,765
前年度末資金残高	2,791,098
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	2,438,333
前年度末歳計外現金残高	506,280
本年度歳計外現金増減額	30,646
本年度末歳計外現金残高	536,926
本年度末現金預金残高	2,975,259

### (3) 連結財務4表(要約版)

#### ① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	258,544,856	1.固定負債	71,107,271
有形固定資産	246,670,095	地方債等	40,328,644
事業用資産	99,130,801	長期未払金	0
インフラ資産	146,546,424	退職手当引当金	5,127,400
物品	992,871	損失補償等引当金	0
無形固定資産	2,291,842	その他	25,651,227
投資その他の資産	9,582,919	2.流動負債	5,587,796
2.流動資産	6,675,532	1年内償還予定地方債等	3,960,216
現金預金	3,473,509	未払金	538,354
未収金	827,311	未払費用	1,955
短期貸付金	0	前受金	1,600
基金	2,425,162	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	544,301
その他	2,978	預り金	539,125
徴収不能引当金	△ 53,428	その他	2,245
		負債合計	76,695,067
		純資産の部	
		純資産合計	188,525,322
資産合計	265,220,389	負債及び純資産合計	265,220,389

#### ② 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額
1.経常費用	73,245,458
業務費用	25,690,898
人件費	7,607,538
物件費等	16,359,395
その他の業務費用	1,723,964
移転費用	47,554,561
補助金等	36,092,087
社会保障給付	11,395,600
その他	66,873
2.経常収益	4,188,338
使用料及び手数料	2,439,362
その他	1,748,977
純経常行政コスト	69,057,120
3.臨時損失	0
4.臨時利益	45,423
純行政コスト	69,011,697

### 連結

#### ③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
前年度末純資産残高	187,836,262
1.純行政コスト	△ 69,011,697
2.財源	69,814,800
税収等	41,273,498
国県等補助金	28,541,302
本年度差額	803,102
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	111,216
5.比例連結割合変更に伴う差額	△ 225,258
6.その他	0
本年度純資産変動額	689,060
本年度末純資産残高	188,525,322

#### ④ 資金収支計算書

(単位:千円)

1.業務活動収支	3,411,846
業務支出	67,621,417
業務費用支出	20,056,269
移転費用支出	47,565,149
業務収入	70,394,171
税収等収入	40,086,936
国県等補助金収入	26,471,561
使用料及び手数料収入	2,435,955
その他収入	1,399,719
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	639,092
2.投資活動収支	△ 4,769,937
投資活動支出	8,470,649
公共施設等整備費支出	7,136,950
基金積立金支出	1,333,699
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	3,700,712
国県等補助金収入	2,290,566
基金取崩収入	1,307,563
貸付金元金回収収入	2,085
資産売却収入	84,389
その他の収入	16,109
3.財務活動収支	△ 100,885
財務活動支出	4,034,026
地方債等償還支出	4,031,782
その他の支出	2,245
財務活動収入	3,933,141
地方債等発行収入	3,888,691
その他の収入	44,450
本年度資金収支額	△ 1,458,976
前年度末資金残高	4,502,483
比例連結割合変更に伴う差額	△ 108,151
本年度末資金残高	2,935,356
前年度末歳計外現金残高	507,647
本年度歳計外現金増減額	30,507
本年度末歳計外現金残高	538,153
本年度末現金預金残高	3,473,509

【様式第1号】

## 1 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	258,544,856	固定負債	71,107,271
有形固定資産	246,670,095	地方債等	40,328,644
事業用資産	99,130,801	長期未払金	0
土地	63,360,220	退職手当引当金	5,127,400
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	78,859,490	その他	25,651,227
建物減価償却累計額	△ 46,077,378	流動負債	5,587,796
工作物	5,594,610	1年内償還予定地方債等	3,960,216
工作物減価償却累計額	△ 2,781,172	未払金	538,354
船舶	0	未払費用	1,955
船舶減価償却累計額	0	前受金	1,600
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	544,301
航空機	0	預り金	539,125
航空機減価償却累計額	0	その他	2,245
その他	0	負債合計	76,695,067
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	175,031	固定資産等形成分	260,970,018
インフラ資産	146,546,424	余剰分(不足分)	△ 72,444,697
土地	70,274,415	他団体出資等分	0
建物	6,813,266		
建物減価償却累計額	△ 3,750,179		
工作物	142,507,902		
工作物減価償却累計額	△ 73,752,441		
その他	101,078		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4,352,383		
物品	4,509,641		
物品減価償却累計額	△ 3,516,770		
無形固定資産	2,291,842		
ソフトウェア	216,028		
その他	2,075,814		
投資その他の資産	9,582,919		
投資及び出資金	56,754		
有価証券	8,880		
出資金	46,876		
その他	998		
長期延滞債権	1,760,806		
長期貸付金	12,000		
基金	7,924,335		
減債基金	83,228		
その他	7,841,107		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 170,976		
流動資産	6,675,532		
現金預金	3,473,509		
未収金	827,311		
短期貸付金	0		
基金	2,425,162		
財政調整基金	2,325,162		
減債基金	100,000		
棚卸資産	0		
その他	2,978		
徴収不能引当金	△ 53,428		
繰延資産	0	純資産合計	188,525,322
資産合計	265,220,389	負債及び純資産合計	265,220,389

【様式第2号】

## 2 連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	73,245,458
業務費用	25,690,898
人件費	7,607,538
職員給与費	7,241,561
賞与等引当金繰入額	27,855
退職手当引当金繰入額	△ 160,611
その他	498,734
物件費等	16,359,395
物件費	10,329,798
維持補修費	305,617
減価償却費	5,719,733
その他	4,247
その他の業務費用	1,723,964
支払利息	398,615
徴収不能引当金繰入額	219,663
その他	1,105,687
移転費用	47,554,561
補助金等	36,092,087
社会保障給付	11,395,600
その他	66,873
経常収益	4,188,338
使用料及び手数料	2,439,362
その他	1,748,977
純経常行政コスト	69,057,120
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	45,423
資産売却益	24,808
その他	20,615
純行政コスト	69,011,697

【様式第3号】

## 3 連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月 31日

(単位:千円)

科目	合計			他団体出資等分
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	187,836,262	261,182,002	△ 73,345,740	0
純行政コスト(△)	△ 69,011,697		△ 69,011,697	0
財源	69,814,800		69,814,800	0
税金等	41,273,498		41,273,498	0
国県等補助金	28,541,302		28,541,302	0
本年度差額	803,102		803,102	0
固定資産等の変動(内部変動)		413,991	△ 413,991	
有形固定資産等の増加		7,457,067	△ 7,457,067	
有形固定資産等の減少		△ 7,032,672	7,032,672	
貸付金・基金等の増加		2,406,831	△ 2,406,831	
貸付金・基金等の減少		△ 2,417,235	2,417,235	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	111,216	111,216		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 225,258	△ 737,191	511,932	0
その他	0	0	-	
本年度純資産変動額	689,060	△ 211,983	901,043	0
本年度末純資産残高	188,525,322	260,970,018	△ 72,444,697	0



【様式第4号】

## 4 連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	67,621,417
業務費用支出	20,056,269
人件費支出	7,776,546
物件費等支出	10,909,563
支払利息支出	398,845
その他の支出	971,314
移転費用支出	47,565,149
補助金等支出	36,092,087
社会保障給付支出	11,395,541
その他の支出	77,520
業務収入	70,394,171
税収等収入	40,086,936
国県等補助金収入	26,471,561
使用料及び手数料収入	2,435,955
その他の収入	1,399,719
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	639,092
業務活動収支	3,411,846
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,470,649
公共施設等整備費支出	7,136,950
基金積立金支出	1,333,699
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	3,700,712
国県等補助金収入	2,290,566
基金取崩収入	1,307,563
貸付金元金回収収入	2,085
資産売却収入	84,389
その他の収入	16,109
投資活動収支	△ 4,769,937
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,034,026
地方債等償還支出	4,031,782
その他の支出	2,245
財務活動収入	3,933,141
地方債等発行収入	3,888,691
その他の収入	44,450
財務活動収支	△ 100,885
本年度資金収支額	△ 1,458,976
前年度末資金残高	4,502,483
比例連結割合変更に伴う差額	△ 108,151
本年度末資金残高	2,935,356
前年度末歳計外現金残高	507,647
本年度歳計外現金増減額	30,507
本年度末歳計外現金残高	538,153
本年度末現金預金残高	3,473,509

## 6 令和元年度海老名市の連結財務4表の状況

本市の連結財務4表の状況について、次のとおり説明いたします。（「」は財務4表上の項目名称を指します。なお、金額の表示未満は四捨五入しております。）

### (1) 貸借対照表

令和元年度の「資産合計」は2,652億2,039万円で、前年度と比較すると、22億6,906万円、0.8%減少しました。

「資産合計」のうち、「固定資産」が2,585億4,486万円、97.5%と大部分を占めております。

「固定資産」は、土地や建物などといった「有形固定資産」やソフトウェアなどの「無形固定資産」、有価証券等への投資や出資金といった「投資その他の資産」に分かれます。

「有形固定資産」は、市庁舎、学校、文化会館などといった「事業用資産」や道路、橋りょう、公園などといった「インフラ資産」、「物品」に分かれます。

令和元年度の「事業用資産」については、991億3,080万円であり、減価償却が進んだことから、前年度と比較すると2億3,851万円、0.2%減少しています。

また、「インフラ資産」については、1,465億4,642万円であり、前年度と比較すると7,247万円、微増しており、「物品」についても、9億9,287万円となり、前年度と比較すると4,647万円、4.9%増加しています。

「無形固定資産」のうち「ソフトウェア」については、2億1,603万円であり、前年度と比較すると1,033万円、4.6%減少しています。

また、「投資その他の資産」のうち、「基金」は、79億2,434万円となり、ふるさと振興事業指定寄附の増加により、応援まごころ基金の積立てが増加したことなどにより、前年度と比較すると、4億6,114万円、6.2%増加している一方、「流動資産」のうち、「基金」は24億2,516万円となり、補正予算などによる財源不足を財政調整基金から取崩したことなどにより、前年度と比較すると3億1,860万円、11.6%減少しています。

「負債合計」は、将来世代が負担していくもので、766億9,507万円と前年度と比較すると29億5,812万円、3.7%減少しました。

「固定負債」のうち「その他」については、256億5,123万円であり、前年度と比較すると7億730万円、2.7%減少しました。

地方債は442億8,886万円となり、連結団体である高座清掃施設組合による新規の炉の建替が完了したことなどにより、前年度と比較し3億6,978万円、0.8%減少となりました。

しかしながら、近年、本市では、まちづくりを積極的に進め、将来世代も使用する「資産」を生み出していることから、世代間の公平性を確保するため地方債を活用しており、また、連結団体も組合債などを活用し事業を進めているため、地方債残高の増加傾向が続いております。

「資産合計」から「負債合計」を差し引いた「純資産合計」は1,885億2,532万円で、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでいるものです。

## (2) 行政コスト計算書

令和元年度の行政活動に要した経常費用は732億4,546万円で、前年度と比較すると、60億8,422万円、9.1%増加しました。「移転費用」のうち「補助金等」が30億2,297万円、9.1%増加したことが要因となっています。

「経常収益」（公会計上、税収は収益でないため除いております。）は41億8,834万円で、前年度と比較して、3億5,275万円、9.2%の増加となっています。

「純経常行政コスト」は、「経常費用」から「経常収益」を差し引いた690億5,712万円で、前年度と比べると57億3,147万円、9.1%増加しました。

また、「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」から「臨時損失」を加え、「臨時利益」を差し引いた690億1,170万円となりました。

この「純行政コスト」は、純資産変動計算書において、地方税などの財源調達により賄われていることが示されております。

## (3) 純資産変動計算書

令和元年度の「本年度末純資産残高」は、1,885億2,532万円となり、前年度と比較して6億8,906万円の増加となりました。

令和元年度は、地方税などにより、財源を698億1,480万円調達しています。主に、「純行政コスト」に690億1,170万円、固定資産の形成に8億310万円を充てております。

## (4) 資金収支計算書

令和元年度の行政サービス提供の収支である業務活動収支は、34億1,185万円のプラスとなりました。

また、資産形成や投資、貸付などの収支である投資活動収支は、47億6,994万円のマイナスとなりました。

一方、市債などの収支である財務活動収支については、1億89万円のマイナスとなりました。これは、連結団体である高座清掃施設組合による炉の建替が完了したことなどにより「地方債等償還支出」が「地方債等発行収入」を上回ったことによるものです。

この結果、本年度の資金収支は14億5,898万円のマイナスとなり、本年度末資金残高は29億3,536万円となりました。

過去の債務に関わる元利払い以外の支出と地方債発行などを除いた収入との収支である「基礎的財政収支」（プライマリーバランスともいう。）は、9億5,925万円の赤字となりますが、単年度が赤字であっても、即座に財政運営に支障があるものではありません。

ん。「基礎的財政収支」が赤字であること自体は、直ちに本市の財政状況の悪化を示すものではありませんが、長期的には黒字化をさせる必要があります。

## 7 財務指標の算式と結果【一般会計等】

本市の令和元年度一般会計等財務4表による財政指標は、次のとおりとなります。

### (1) 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表しているものです。

$$\text{○ 歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産総額}}{\text{歳入総額}} \quad \begin{array}{l} \text{令和元年度} \quad 4.4 \quad \text{年} \\ \text{平成30年度} \quad 4.8 \quad \text{年} \end{array}$$

資産総額：「資産合計」(BS)

歳入総額：「業務収入」「臨時収入」「投資活動収入」「財務活動収入」「前年度末資金残高」(CF)

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入何年分に相当するかを表すもので、資産形成の度合いが分かります。

$$\text{○ 資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額(再調達価額)}} \quad \begin{array}{l} \text{令和元年度} \quad 63.8 \quad \% \\ \text{平成30年度} \quad 63.3 \quad \% \end{array}$$

減価償却累計額：「建物減価償却累計額」「工作物減価償却累計額」「船舶減価償却累計額」  
「その他減価償却累計額」「物品減価償却累計額」(BS)

取得価額(再調達価額)：「建物」「工作物」「船舶」「その他(有形固定資産)」「物品」(BS)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか全体として分かります。

### (2) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表しているものです。

$$\text{○ 純資産比率} = \frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}} \quad \begin{array}{l} \text{令和元年度} \quad 85.0 \quad \% \\ \text{平成30年度} \quad 85.0 \quad \% \end{array}$$

純資産総額：「純資産合計」(BS)

資産総額：「資産合計」(BS)

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

$$\text{○ 社会資本形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債}}{\text{有形固定資産}} \quad \begin{array}{l} \text{令和元年度} \quad 13.9 \quad \% \\ \text{平成30年度} \quad 13.9 \quad \% \end{array}$$

(将来世代負担比率)

地方債：「地方債」「1年以内償還予定地方債」(BS)

有形固定資産：「有形固定資産合計」(BS)

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)を市債などの借入れによってどれくらい調達したかを表せています。この比率が高いほど、将来世代が負担する割合が高いことを表します。

### (3) 持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表しているものであり、財政運営に関する本質的な視点です。

○ 基礎的財政収支	=	業務活動収支＋投資活動収支 (支払利息支出除く)	令和元年度	△ 57,271 千円
			平成30年度	△ 12,523 千円

資金収支計算書から財務活動収支の支払利息支出を除くことにより基礎的財政収支を簡便的に算出できます。

○ 債務償還可能年数	=	実質債務 償還財源上限額	令和元年度	10.8 年
			平成30年度	7.0 年

実質債務：「地方債」「1年以内償還予定地方債」「基金」(BS)  
償還財源上限額：「業務収入」「業務支出」(CF)

償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分）を全て債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表しています。

### (4) 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を表しているものです。

○ 行政コスト対税率等比率	=	純行政コスト 税率等の一般財源等	令和元年度	98.0 %
			平成30年度	93.4 %

純行政コスト：「純行政コスト」(PL)  
税率等の一般財源等：「財源」(NW)

税率等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することにより、当該年度の税率等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

### (5) 自立性

自立性は、「歳入はどのくらい税率等で賄われているのか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表しているものです。

○ 受益者負担の割合	=	経常収益 経常費用	令和元年度	4.4 %
			平成30年度	3.7 %

経常収益：「経常収益」(PL)  
経常費用：「経常費用」(PL)

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

## 8 財務指標の分析

令和元年度の本市一般会計等事務4表による財政指数を分析すると、次のとおりとなりました。

### (1) 歳入額対資産比率

歳入対資産比率は、4.4%となり、前年度より0.4ポイント減少しました。歳入総額が増額したことによるものです。

### (2) 資産老朽化比率

資産老朽化比率は、63.8%となり、前年度より0.5ポイント増加しました。資産の老朽化が進んでいることが分かります。

本市では平成28年度に「公共施設再編（適正化）計画」を策定したため、適正かつ効果的な公共施設の整備・管理を行っていきます。

### (3) 純資産比率

純資産比率は、85.0%と前年度と同率となり、非常に高い数値を維持しております。純資産比率は現在の総資産のうち純資産の占める割合であり、過去から現在までの積み上げによる結果となりますので、「海老名市の資産形成の歴史」を指標化したものといえます。本市は、従来から市民サービスに供する施設の整備を進めながらも、行財政改革を推進し、市債の発行抑制などをしてきました。このことから高い純資産比率を示しており、将来世代への負担が軽減されている状況となっております。

### (4) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本形成の世代間負担比率は、13.9%となり、前年度と同率となりました。この比率が高いほど、将来世代が負担する割合が高いことを表します。

### (5) 債務償還可能年数

債務償還可能年数は、10.8年となり、前年度より3.8年増加しました。業務活動収支の黒字が減少したことにより、将来世代が負担する割合が増加したことが分かります。

### (6) 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率は、98.0%となり、前年度より4.6ポイント増加しました。これは、純行政コストが増加したことによるものです。

### (7) 受益者負担の割合

受益者負担の割合は、4.4%となり、前年度より0.7ポイント増加しました。今後は消費税率の引き上げに伴う使用料などの見直しの際に、適正な金額改定を検討していく必要があると考えます。

## 9 他市との比較【一般会計等】

	純資産比率		資産老朽化比率		受益者負担率		市民1人あたり資産		市民1人あたり市債		市民1人あたり人件費		市民1人あたり純行政コスト	
	率	順位	率	順位	率	順位	(千円)	順位	(千円)	順位	(千円)	順位	(千円)	順位
海老名市	85.0	2	63.8	6	4.4	6	1,535	3	203	7	52	5	286	7
A市	61.1	8	80.7	1	5.7	4	921	8	319	3	55	4	314	4
B市	55.0	9	52.7	9	6.3	2	1,323	6	534	1	61	2	311	5
C市	66.8	7	58.3	7	3.7	8	1,380	5	409	2	47	8	326	3
D市	78.6	4	68.1	3	5.8	3	1,398	4	254	5	49	6	349	2
E市	92.1	1	55.6	8	4.3	7	2,310	1	90	9	63	1	396	1
F市	76.2	6	69.7	2	5.6	5	858	9	190	8	49	6	256	9
G市	80.8	3	66.1	4	7.5	1	1,810	2	294	4	59	3	309	6
H市	77.9	5	65.8	5	3.0	9	1,211	7	240	6	35	9	263	8
海老名市を除く平均値	73.6		62.6		5.2		1,401		291		52		316	

地方公会計制度の設立の趣旨に鑑み、本市の令和元年度決算に係る財務諸表を他団体と比較します。比較に際しては、類似団体から既に財務書類を公開している8団体を選定し、一般会計の財務状況を把握できる一般会計等財務書類での比較を行います。

純資産比率は、9団体の中で2番目に高く、本市を除く平均値（以下「平均値」という。）を11.4ポイント上回りました。これは、本市が他団体と比べて将来世代への負担が少ない財政運営を行ってきたことを示しております。

資産老朽化比率は、9団体の中で6番目に高く、平均値を1.2ポイント上回りました。これは、他団体に比べ公共施設等の老朽化が進んでおり、今後の公共施設の在り方が問われています。

市民1人あたり資産は、153万円5千円で9団体の中で3番目に高く、平均値を13万4千円上回りました。反対に市民1人あたり市債は、20万3千円で9団体の中で3番目に低く、平均値を8万8千円下回りました。これは、本市が他団体と比べて少ない借金で多くの資産を形成してきたことを示しております。

市民1人あたり人件費は5万2千円で9団体の中で5番目に低く、平均値となりました。今後も、積極的に行政改革を進め、少ない人件費で効率的な行政運営を行うことが必要とされています。

市民1人あたり純行政コストは、28万6千円で9団体の中で3番目に低く、平均値を3万円下回りました。これは、本市が低コストで安定した都市運営を行えていることを示しております。



# 令和元年度 海老名市財務4表の概要

## 貸借対照表(BS: Balance Sheet)

令和2年3月31日現在の海老名市の財政状態(資産・負債・純資産の残高)を示しております。資産合計に対する純資産の割合が、一般会計等では85.0%、連結では71.1%と高い値を示しております。負債は将来世代の負担となりませんが、資産に比べ非常に低い値となっており、将来世代の負担が軽減されております。

	資産の部		負債の部	
	一般	連結	一般	連結
1 固定資産	197,953	246,670	24,671	40,329
(1) 有形固定資産				
(1) 土地				
(1) 地方債(翌年度以降償還予定の地方債)				
(2) 無形固定資産(事業・インフラ資産など)	110	2,292	2,499	30,779
(3) 投資その他の資産(ソフトウェアなど)	4,986	9,583	2,821	3,960
(有価証券など)				
2 流動資産	1,875	3,474	505	544
(1) 現金預金	250	828	536	1,083
(2) 未収金	2,354	2,425	3,032	76,695
(3) 基金	△ 20	△ 52		
(4) 徴収不能引当金	0	0		
(3) その他の資産(棚卸資産など)	207,508	265,220	176,476	188,525
資産合計	207,508	265,220	207,508	265,220
負債合計	207,508	265,220	207,508	265,220
純資産合計	0	0	176,476	188,525
負債及び純資産合計	207,508	265,220	207,508	265,220

## 海老名市財務4表の作成範囲

作成区分	連結財務4表	全体財務4表
対象範囲	一般会計	国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 公共下水道事業会計
	一般会計	高座清掃施設組合 広域木和斎場組合 海老名市土地区画整理委員会 海老名市土地開発公社

## 市民一人あたりの財務4表(単位:千円)

	資産		負債・純資産	
	一般	連結	一般	連結
固定資産	1,502	1,913	201	526
流動資産	33	49	29	41
資産合計	1,535	1,962	1,306	1,395
負債・純資産合計	1,535	1,962	1,535	1,962

## [PL]

	一般		連結	
	一般	連結	一般	連結
経常費用	299	542	1,299	1,389
経常収益	13	31	7	6
臨時損失	0	0	1,306	1,395
臨時利益	0	0		
純行政コスト	286	511		

## [NW]

	一般		連結	
	一般	連結	一般	連結
前年度末残高	1,299	1,389		
本年度変動額	7	6		
本年度末純資産残高	1,306	1,395		

## [CF]

	一般		連結	
	一般	連結	一般	連結
業務活動収支	23	25		
投資活動収支	△ 25	△ 35		
財務活動収支	1	△ 1		
本年度末資金残高	10	11		
本年度末現金預金残高	14	26		

## 主な財務指標(単位:%)

純資産比率	85.0	連結
資産老朽化比率	63.8	71.1
受益者負担率	4.4	54.5
	5.7	

## 行政コスト計算書(PL: Profit and Loss statement)

会計期間中の海老名市の業績(費用と収益)を示します。現金主義会計では補填することのできなかった、現金の支払いを伴わない費用(減価償却費など)についても、発生主義会計では表示されます。

	一般		連結	
	一般	連結	一般	連結
経常費用 ①	40,436	73,245		
1 業務費用	21,208	25,691		
(1) 人件費(職員給与費など)	7,091	7,608		
(2) 物件費等(物品の購入、委託料など)	13,134	16,359		
(3) その他の業務費用(公債費の利払分など)	983	1,724		
2 移転支出	19,228	47,554		
(1) 補助金等(負担金、補助金など)	4,903	36,092		
(2) 社会保険給付(児童手当、生活保護費など)	11,396	11,396		
(3) 他会計への繰出金(他会計への繰出金)	2,882	-		
(4) その他(補償料、寄附金など)	47	66		
経常収益 ②	1,771	4,188		
1 使用料及び手数料(使用料及び手数料など)	595	2,439		
2 その他	1,176	1,749		
純経常行政コスト	38,665	69,057		
③=①-②	0	0		
臨時損失 ④	0	0		
臨時収益 ⑤	24	45		
純行政コスト	38,641	69,012		
⑥=③+④-⑤				

## 純資産変動計算書(NW: Net Worth statement)

会計期間中の海老名市の純資産が、どのような財源や要因で増減したのかを示します。純資産の増加は、現役世代の負担によって、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

	一般		連結	
	一般	連結	一般	連結
前年度末純資産残高	175,567	187,936		
1 純行政コスト	△ 38,641	△ 69,012		
(純行政コストに充てられた財源)				
2 市税や国県支出金など	39,438	69,815		
3 その他(資産形成に充てられた財源)	112	△ 114		
本年度純資産変動額	909	689		
本年度末純資産残高	176,476	188,525		

## 資金収支計算書(CF: Cash Flow statement)

会計期間中の海老名市の資金の動きを明らかにするものです。業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の三区分別により表示します。

	一般		連結	
	一般	連結	一般	連結
1 業務活動収支(人件費や税収入などの経常的な資金収支)	3,158	3,412		
2 投資活動収支(工事請負費や財産売却収入などの資本形成活動に伴う資金収支)	△ 3,393	△ 4,770		
3 財務活動収支(地方債などの管理に関する資金収支)	167	△ 101		
本年度資金収支額	△ 68	△ 1,459		
前年度末資金残高	1,406	4,502		
本年度末資金残高	1,338	2,995		
比例連結割合変更に伴う差額	-	△ 108		
前年度末歳計外現金残高	506	508		
本年度末歳計外現金増減額	31	31		
本年度末歳計外現金残高	537	539		
本年度末現金預金残高	1,873	3,474		

○ 令和元年度海老名市の市民1人あたりの一般会計等財務4表(要約版)

(1) 一般会計等財務4表

① 貸借対照表

(単位:円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	1,502,153	1.固定負債	201,001
有形固定資産	1,464,454	地方債	182,514
事業用資産	679,585	長期未払金	0
インフラ資産	777,894	退職手当引当金	18,322
物品	32,522	損失補償等引当金	0
無形固定資産	813	その他	165
投資その他の資産	36,885	2.流動負債	28,577
2.流動資産	32,988	1年内償還予定地方債	20,869
現金預金	13,870	未払金	0
未収金	1,850	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	17,418	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	3,735
その他	0	預り金	3,972
徴収不能引当金	△ 150	その他	0
		負債合計	229,578
		純資産の部	
		純資産合計	1,305,563
資産合計	1,535,141	負債及び純資産合計	1,535,141

② 行政コスト計算書

(単位:円)

科目	金額
1.経常費用	299,143
業務費用	156,899
人件費	52,462
物件費等	97,168
その他の業務費用	7,269
移転費用	142,244
補助金等	36,273
社会保障給付	84,304
他会計への繰出金	21,321
その他	346
2.経常収益	13,098
使用料及び手数料	4,402
その他	8,695
純経常行政コスト	286,046
3.臨時損失	0
4.臨時利益	181
純行政コスト	285,865

③ 純資産変動計算書

一般会計等

市民1人あたり

(単位:円)

	金額
前年度末純資産残高	1,298,844
1.純行政コスト	△ 285,865
2.財源	291,762
税収等	212,582
国県等補助金	79,180
本年度差額	5,897
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	823
5.その他	0
本年度純資産変動額	6,720
本年度末純資産残高	1,305,563

④ 資金収支計算書

(単位:円)

1.業務活動収支	23,362
業務支出	271,663
業務費用支出	129,419
移転費用支出	142,244
業務収入	290,300
税収等収入	211,966
国県等補助金収入	64,768
使用料及び手数料収入	4,403
その他収入	9,164
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	4,725
2.投資活動収支	△ 25,102
投資活動支出	43,340
公共施設等整備費支出	35,861
基金積立金支出	7,479
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	18,238
国県等補助金収入	9,687
基金取崩収入	7,912
貸付金元金回収収入	15
資産売却収入	624
その他の収入	0
3.財務活動収支	1,237
財務活動支出	20,509
地方債償還支出	20,509
その他の支出	0
財務活動収入	21,746
地方債発行収入	21,746
その他の収入	0
本年度資金収支額	△ 503
前年度末資金残高	10,401
本年度末資金残高	9,898
前年度末歳計外現金残高	3,745
本年度歳計外現金増減額	227
本年度末歳計外現金残高	3,972
本年度末現金預金残高	13,870

○ 令和元年度海老名市の市民1人あたりの連結財務4表(要約版)

連結

市民1人あたり

(1) 連結財務4表

① 貸借対照表

(単位:円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	1,912,710	1.固定負債	526,050
有形固定資産	1,824,861	地方債等	298,351
事業用資産	733,368	長期未払金	0
インフラ資産	1,084,148	退職手当引当金	37,932
物品	33,362	損失補償等引当金	0
無形固定資産	16,955	その他	189,767
投資その他の資産	70,894	2.流動負債	41,338
2.流動資産	49,385	1年内償還予定地方債等	29,298
現金預金	25,697	未払金	3,983
未収金	6,120	未払費用	14
短期貸付金	0	前受金	12
基金	17,941	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	4,027
その他	22	預り金	3,988
徴収不能引当金	△ 395	その他	17
		負債合計	567,389
		純資産の部	
		純資産合計	1,394,707
資産合計	1,962,096	負債及び純資産合計	1,962,096

③ 純資産変動計算書

(単位:円)

	金額
前年度末純資産残高	1,389,609
1.純行政コスト	△ 510,547
2.財源	516,489
税収等	305,341
国県等補助金	211,148
本年度差額	5,941
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	823
5.比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,666
6.その他	0
本年度純資産変動額	5,098
本年度末純資産残高	1,394,707

② 行政コスト計算書

(単位:円)

科目	金額
1.経常費用	541,869
業務費用	190,061
人件費	56,280
物件費等	121,027
その他の業務費用	12,754
移転費用	351,808
補助金等	267,009
社会保障給付	84,304
その他	495
2.経常収益	30,985
使用料及び手数料	18,046
その他	12,939
純経常行政コスト	510,883
3.臨時損失	0
4.臨時利益	336
純行政コスト	510,547

④ 資金収支計算書

(単位:円)

1.業務活動収支	25,241
業務支出	500,262
業務費用支出	148,376
移転費用支出	351,886
業務収入	520,775
税収等収入	296,562
国県等補助金収入	195,836
使用料及び手数料収入	18,021
その他収入	10,355
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	4,728
2.投資活動収支	△ 35,288
投資活動支出	62,666
公共施設等整備費支出	52,799
基金積立金支出	9,867
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	27,378
国県等補助金収入	16,946
基金取崩収入	9,673
貸付金元金回収収入	15
資産売却収入	624
その他の収入	119
3.財務活動収支	△ 746
財務活動支出	29,844
地方債償還支出	29,827
その他の支出	17
財務活動収入	29,097
地方債発行収入	28,768
その他の収入	329
本年度資金収支額	△ 10,793
前年度末資金残高	33,309
比例連結割合変更に伴う差額	△ 800
本年度末資金残高	21,716
前年度末歳計外現金残高	3,756
本年度歳計外現金増減額	226
本年度末歳計外現金残高	3,981
本年度末現金預金残高	25,697

■海老名市財務4表の推移

1 一般会計等

(1) 貸借対照表

(単位:千円、%)

科目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額		金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
【資産の部】								
固定資産	197,316,448		199,083,531	0.9	201,650,289	1.3	203,049,020	0.7
有形固定資産	193,087,365		194,390,047	0.7	196,865,231	1.3	197,953,209	0.6
事業用資産	89,497,500		90,692,027	1.3	91,418,990	0.8	91,860,870	0.5
土地	61,521,976		62,436,778	1.5	62,450,052	0.0	62,420,173	0.0
立木竹	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
建物	56,045,865		57,443,818	2.5	58,727,199	2.2	61,249,312	4.3
建物減価償却累計額	△ 29,050,620		△ 30,335,520	4.4	△ 31,458,937	3.7	△ 32,891,781	4.6
工作物	2,914,154		3,067,206	5.3	3,098,019	1.0	3,202,701	3.4
工作物減価償却累計額	△ 2,076,869		△ 2,146,940	3.4	△ 2,215,163	3.2	△ 2,294,564	3.6
船舶	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
船舶減価償却累計額	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
浮標等	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
浮標等減価償却累計額	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
航空機	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
航空機減価償却累計額	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他減価償却累計額	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設仮勘定	142,993		226,686	58.5	817,820	260.8	175,031	△ 78.6
インフラ資産	102,504,376		102,626,529	0.1	104,517,989	1.8	105,149,476	0.6
土地	66,580,945		66,771,441	0.3	67,325,606	0.8	67,782,978	0.7
建物	6,609,172		6,612,332	0.0	6,612,332	0.0	6,813,266	3.0
建物減価償却累計額	△ 3,304,170		△ 3,451,814	4.5	△ 3,602,620	4.4	△ 3,750,179	4.1
工作物	94,174,290		97,035,094	3.0	98,273,657	1.3	99,561,108	1.3
工作物減価償却累計額	△ 63,718,501		△ 65,467,594	2.7	△ 67,605,908	3.3	△ 69,428,809	2.7
その他	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他減価償却累計額	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設仮勘定	2,162,640		1,127,070	△ 47.9	3,514,922	211.9	4,171,112	18.7
物品	3,987,724		4,156,677	4.2	4,231,457	1.8	4,396,061	3.9
物品減価償却累計額	△ 2,902,234		△ 3,085,185	6.3	△ 3,303,206	7.1	△ 3,453,199	4.5
無形固定資産	59,163		82,494	39.4	93,514	13.4	109,959	17.6
ソフトウェア	59,163		82,494	39.4	93,514	13.4	109,959	17.6
その他	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資その他の資産	4,169,920		4,610,990	10.6	4,691,544	1.7	4,985,852	6.3
投資及び出資金	56,756		52,646	△ 7.2	52,646	0.0	52,646	0.0
有価証券	8,880		8,880	0.0	8,880	0.0	8,880	0.0
出資金	47,876		43,766	△ 8.6	43,766	0.0	43,766	0.0
その他	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資損失引当金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
長期延滞債権	777,584		691,025	△ 11.1	641,002	△ 7.2	672,013	4.8
長期貸付金	22,747		20,513	△ 9.8	14,085	△ 31.3	12,000	△ 14.8
基金	3,370,069		3,896,279	15.6	4,032,713	3.5	4,301,274	6.7
減債基金	202,937		183,155	△ 9.7	143,191	△ 21.8	83,228	△ 41.9
その他	3,167,132		3,713,124	17.2	3,889,521	4.8	4,218,046	8.4
その他	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
徴収不能引当金	△ 57,236		△ 49,472	△ 13.6	△ 48,902	△ 1.2	△ 52,081	6.5
流動資産	4,934,688		4,814,939	△ 2.4	4,899,068	1.7	4,459,089	△ 9.0
現金預金	1,980,885		1,907,319	△ 3.7	1,912,231	0.3	1,874,851	△ 2.0
未収金	230,113		210,618	△ 8.5	330,543	56.9	250,085	△ 24.3
短期貸付金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
基金	2,740,234		2,711,528	△ 1.0	2,681,511	△ 1.1	2,354,465	△ 12.2
財政調整基金	2,618,524		2,611,528	△ 0.3	2,581,511	△ 1.1	2,254,465	△ 12.7
減債基金	121,710		100,000	△ 17.8	100,000	0.0	100,000	0.0
棚卸資産	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
徴収不能引当金	△ 16,544		△ 14,525	△ 12.2	△ 25,217	73.6	△ 20,312	△ 19.5
資産合計	202,251,136		203,898,469	0.8	206,549,357	1.3	207,508,109	0.5
【負債の部】								
固定負債	27,723,380		27,481,100	△ 0.9	27,142,293	△ 1.2	27,169,722	0.1
地方債等	24,523,866		24,439,235	△ 0.3	24,475,844	0.1	24,670,778	0.8
長期未払金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
退職手当引当金	3,199,514		3,041,865	△ 4.9	2,637,572	△ 13.3	2,476,664	△ 6.1
損失補償等引当金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	0		0	0.0	28,877	0.0	22,279	△ 22.8
流動負債	3,456,880		3,642,207	5.4	3,839,772	5.4	3,862,758	0.6
1年内償還予定地方債等	2,503,690		2,661,080	6.3	2,848,691	7.1	2,820,966	△ 1.0
未払金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
未払費用	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
前受金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
前受収益	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
賞与等引当金	453,090		461,675	1.9	484,801	5.0	504,867	4.1
預り金	500,100		519,453	3.9	506,280	△ 2.5	536,926	6.1
その他	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0
負債合計	31,180,260		31,123,307	△ 0.2	30,982,065	△ 0.5	31,032,480	0.2
【純資産の部】								
固定資産等形成分	200,056,682		201,795,058	0.9	204,331,799	1.3	205,403,485	0.5
余剰分(不足分)	△ 28,985,806		△ 29,019,896	0.1	△ 28,764,508	△ 0.9	△ 28,927,856	0.6
純資産合計	171,070,876		172,775,162	1.0	175,567,291	1.6	176,475,628	0.5
負債及び純資産合計	202,251,136		203,898,469	0.8	206,549,357	1.3	207,508,109	0.5

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

1 一般会計等

(2)行政コスト計算書

科目	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
経常費用	34,908,487	35,805,158	2.6	35,895,642	0.3	40,435,793	12.6
業務費用	18,440,543	18,768,145	1.8	18,926,068	0.8	21,208,373	12.1
人件費	6,800,235	7,060,216	3.8	6,806,722	△ 3.6	7,091,444	4.2
職員給与費	6,823,860	6,842,584	0.3	6,809,017	△ 0.5	6,858,720	0.7
賞与等引当金繰入額	12,792	8,585	△ 32.9	23,127	169.4	20,065	△ 13.2
退職手当引当金繰入額	△ 402,894	△ 157,649	△ 60.9	△ 404,293	156.5	△ 160,908	△ 60.2
その他	366,478	366,696	0.1	378,872	3.3	373,566	△ 1.4
物件費等	11,214,291	11,278,791	0.6	11,653,766	3.3	13,134,426	12.7
物件費	7,540,807	7,547,763	0.1	7,761,986	2.8	9,117,326	17.5
維持補修費	136,903	157,932	15.4	154,975	△ 1.9	218,518	41.0
減価償却費	3,531,927	3,568,850	1.0	3,732,630	4.6	3,794,335	1.7
その他	4,654	4,245	△ 8.8	4,173	△ 1.7	4,247	1.8
その他の業務費用	426,017	429,138	0.7	465,580	8.5	982,503	111.0
支払利息	232,177	211,218	△ 9.0	193,612	△ 8.3	177,963	△ 8.1
徴収不能引当金繰入額	73,780	51,890	△ 29.7	74,119	42.8	67,630	△ 8.8
その他	120,060	166,029	38.3	197,850	19.2	736,910	272.5
移転費用	16,467,944	17,037,013	3.5	16,969,574	△ 0.4	19,227,420	13.3
補助金等	3,760,074	3,910,447	4.0	3,531,836	△ 9.7	4,903,110	38.8
社会保障給付	9,596,845	10,133,245	5.6	10,621,893	4.8	11,395,541	7.3
他会計への繰出金	3,097,690	2,953,811	△ 4.6	2,799,144	△ 5.2	2,882,040	3.0
その他	13,334	39,511	196.3	16,702	△ 57.7	46,729	179.8
経常収益	1,102,198	1,111,903	0.9	1,323,586	19.0	1,770,440	33.8
使用料及び手数料	395,409	420,052	6.2	445,123	6.0	595,053	33.7
その他	706,788	691,851	△ 2.1	878,463	27.0	1,175,388	33.8
純経常行政コスト	33,806,290	34,693,254	2.6	34,572,056	△ 0.3	38,665,352	11.8
臨時損失	17,607	14,068	△ 20.1	56,554	302.0	0	皆減
災害復旧事業費	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産除売却損	17,607	9,958	△ 43.4	53,233	434.6	0	皆減
投資損失引当金繰入額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	0	4,110	皆増	3,322	△ 19.2	0	皆減
臨時利益	4,121	555	△ 86.5	0	皆減	24,463	皆増
資産売却益	4,121	555	△ 86.5	0	皆減	24,463	皆増
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
純行政コスト	33,819,775	34,706,767	2.6	34,628,611	△ 0.2	38,640,889	11.6

(3)純資産変動計算書

科目	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
前年度末純資産残高	168,985,151	171,070,876	1.2	172,775,162	1.0	175,567,291	1.6
純行政コスト(△)	△ 33,819,775	△ 34,706,767	2.6	△ 34,628,611	△ 0.2	△ 38,640,889	11.6
財源	34,778,528	35,943,492	3.3	37,024,747	3.0	39,438,010	6.5
税収等	25,922,196	26,638,142	2.8	27,325,358	2.6	28,735,153	5.2
国県等補助金	8,856,331	9,305,351	5.1	9,699,389	4.2	10,702,857	10.3
本年度差額	958,752	1,236,725	29.0	2,396,136	93.7	797,121	△ 66.7
固定資産等の変動(内部変動)							
有形固定資産等の増加							
有形固定資産等の減少							
貸付金・基金等の増加							
貸付金・基金等の減少							
資産評価差額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無償所管換等	1,126,973	467,561	△ 58.5	395,993	△ 15.3	111,216	△ 71.9
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
本年度純資産変動額	2,085,725	1,704,286	△ 18.3	2,792,129	63.8	908,337	△ 67.5
本年度末純資産残高	171,070,876	172,775,162	1.0	175,567,291	1.6	176,475,628	0.5

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

1 一般会計等

(4) 資金収支計算書

科目	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
【業務活動収支】												
業務支出	31,673,716	32,333,482	2.1	32,484,778	0.5	36,721,267	13.0					
業務費用支出	15,205,772	15,296,468	0.6	15,515,204	1.4	17,493,847	12.8					
人件費支出	7,190,337	7,209,281	0.3	7,187,889	△ 0.3	7,232,286	0.6					
物件費等支出	7,704,198	7,733,869	0.4	7,975,526	3.1	9,371,024	17.5					
支払利息支出	232,177	211,218	△ 9.0	193,612	△ 8.3	177,963	△ 8.1					
その他の支出	79,060	142,101	79.7	158,177	11.3	712,574	350.5					
移転費用支出	16,467,944	17,037,013	3.5	16,969,574	△ 0.4	19,227,420	13.3					
補助金等支出	3,760,074	3,910,447	4.0	3,531,836	△ 9.7	4,903,110	38.8					
社会保障給付支出	9,596,845	10,133,245	5.6	10,621,893	4.8	11,395,541	7.3					
他会計への繰出支出	3,097,690	2,953,811	△ 4.6	2,799,144	△ 5.2	2,882,040	3.0					
その他の支出	13,334	39,511	196.3	16,702	△ 57.7	46,729	179.8					
業務収入	34,100,539	35,518,916	4.2	36,367,224	2.4	39,240,443	7.9					
税込等収入	25,891,159	26,687,882	3.1	27,301,102	2.3	28,651,851	4.9					
国県等補助金収入	7,116,280	7,724,489	8.5	7,867,377	1.8	8,754,757	11.3					
使用料及び手数料収入	393,730	420,922	6.9	444,447	5.6	595,141	33.9					
その他の収入	699,370	685,622	△ 2.0	754,298	10.0	1,238,694	64.2					
臨時支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0					
災害復旧事業費支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0					
その他の支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0					
臨時収入	753,537	455,274	△ 39.6	218,906	△ 51.9	638,694	191.8					
業務活動収支	3,180,360	3,640,709	14.5	4,101,352	12.7	3,157,870	△ 23.0					
【投資活動収支】												
投資活動支出	4,095,860	5,427,751	32.5	6,870,640	26.6	5,858,406	△ 14.7					
公共施設等整備費支出	3,741,472	4,481,314	19.8	5,957,408	32.9	4,847,469	△ 18.6					
基金積立金支出	354,388	946,436	167.1	913,232	△ 3.5	1,010,937	10.7					
投資及び出資金支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0					
貸付金支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0					
その他の支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0					
投資活動収入	1,406,348	1,621,364	15.3	2,563,152	58.1	2,465,302	△ 3.8					
国県等補助金収入	986,514	1,125,587	14.1	1,613,106	43.3	1,309,406	△ 18.8					
基金取崩収入	407,988	448,933	10.0	806,815	79.7	1,069,422	32.5					
貸付金元金回収収入	3,072	2,234	△ 27.3	3,106	39.0	2,085	△ 32.9					
資産売却収入	8,773	44,610	408.5	140,126	214.1	84,389	△ 39.8					
その他の収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0					
投資活動収支	△ 2,689,511	△ 3,806,387	41.5	△ 4,307,487	13.2	△ 3,393,104	△ 21.2					
【財務活動収支】												
財務活動支出	2,356,059	2,552,931	8.4	2,681,080	5.0	2,772,191	3.4					
地方債等償還支出	2,356,059	2,552,931	8.4	2,681,080	5.0	2,772,191	3.4					
その他の支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0					
財務活動収入	1,919,950	2,625,690	36.8	2,905,300	10.6	2,939,400	1.2					
地方債等発行収入	1,919,950	2,625,690	36.8	2,905,300	10.6	2,939,400	1.2					
その他の収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0					
財務活動収支	△ 436,109	72,759	△ 116.7	224,220	208.2	167,209	△ 25.4					
本年度資金収支額	54,740	△ 92,919	△ 269.7	18,085	△ 119.5	△ 68,025	△ 476.1					
前年度末資金残高	1,426,045	1,480,785	3.8	1,387,866	△ 6.3	1,405,951	1.3					
本年度末資金残高	1,480,785	1,387,866	△ 6.3	1,405,951	1.3	1,337,925	△ 4.8					
前年度末歳計外現金残高	483,982	500,100	3.3	519,453	3.9	506,280	△ 2.5					
本年度歳計外現金増減額	16,119	19,353	20.1	△ 13,173	△ 168.1	30,646	△ 332.6					
本年度末歳計外現金残高	500,100	519,453	3.9	506,280	△ 2.5	536,926	6.1					
本年度末現金預金残高	1,980,885	1,907,319	△ 3.7	1,912,231	0.3	1,874,851	△ 2.0					

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

■海老名市財務4表の推移

2 全体

(1) 貸借対照表

(単位:千円、%)

科目	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
【資産の部】							
固定資産	241,122,667	245,604,112	1.9	247,575,647	0.8	248,140,148	0.2
有形固定資産	232,599,192	236,625,649	1.7	238,625,872	0.8	239,056,206	0.2
事業用資産	89,497,500	90,692,027	1.3	91,418,990	0.8	91,860,870	0.5
土地	61,521,976	62,436,778	1.5	62,450,052	0.0	62,420,173	0.0
立木竹	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建物	56,045,865	57,443,818	2.5	58,727,199	2.2	61,249,312	4.3
建物減価償却累計額	△ 29,050,620	△ 30,335,520	4.4	△ 31,458,937	3.7	△ 32,891,781	4.6
工作物	2,914,154	3,067,206	5.3	3,098,019	1.0	3,202,701	3.4
工作物減価償却累計額	△ 2,076,869	△ 2,146,940	3.4	△ 2,215,163	3.2	△ 2,294,564	3.6
船舶	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
船舶減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
浮標等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
浮標等減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
航空機	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
航空機減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設仮勘定	142,993	226,686	58.5	817,820	260.8	175,031	△ 78.6
インフラ資産	141,988,839	144,836,354	2.0	146,262,122	1.0	146,242,334	0.0
土地	68,891,946	69,085,614	0.3	69,639,780	0.8	70,098,021	0.7
建物	6,609,172	6,612,332	0.0	6,612,332	0.0	6,813,266	3.0
建物減価償却累計額	△ 3,304,170	△ 3,451,814	4.5	△ 3,602,620	4.4	△ 3,750,179	4.1
工作物	165,082,547	138,252,191	△ 16.3	140,450,539	1.6	142,507,902	1.5
工作物減価償却累計額	△ 97,608,756	△ 66,933,569	△ 31.4	△ 70,523,408	5.4	△ 73,752,441	4.6
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設仮勘定	2,318,100	1,271,600	△ 45.1	3,685,498	189.8	4,325,765	17.4
物品	4,131,949	4,191,752	1.4	4,266,532	1.8	4,431,136	3.9
物品減価償却累計額	△ 3,019,095	△ 3,094,484	2.5	△ 3,321,772	7.3	△ 3,478,135	4.7
無形固定資産	2,413,115	2,498,009	3.5	2,395,021	△ 4.1	2,289,276	△ 4.4
ソフトウェア	59,163	223,017	277.0	226,349	1.5	213,462	△ 5.7
その他	2,353,952	2,274,993	△ 3.4	2,168,672	△ 4.7	2,075,814	△ 4.3
投資その他の資産	6,110,360	6,480,453	6.1	6,554,755	1.1	6,794,667	3.7
投資及び出資金	56,756	56,756	0.0	56,756	0.0	56,756	0.0
有価証券	8,880	8,880	0.0	8,880	0.0	8,880	0.0
出資金	47,876	47,876	0.0	47,876	0.0	47,876	0.0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
長期延滞債権	2,302,229	2,081,874	△ 9.6	1,886,866	△ 9.4	1,758,666	△ 6.8
長期貸付金	22,747	20,513	△ 9.8	14,085	△ 31.3	12,000	△ 14.8
基金	3,917,460	4,491,590	14.7	4,766,757	6.1	5,138,221	7.8
減債基金	202,937	183,155	△ 9.7	143,191	△ 21.8	83,228	△ 41.9
その他	3,714,523	4,308,435	16.0	4,623,566	7.3	5,054,993	9.3
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
徴収不能引当金	△ 188,832	△ 170,280	△ 9.8	△ 169,709	△ 0.3	△ 170,976	0.7
流動資産	6,168,166	6,838,727	10.9	6,846,347	0.1	6,129,087	△ 10.5
現金預金	2,635,304	3,391,498	28.7	3,297,379	△ 2.8	2,975,259	△ 9.8
未収金	702,484	715,379	1.8	858,450	20.0	792,743	△ 7.7
短期貸付金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
基金	2,877,146	2,768,564	△ 3.8	2,738,564	△ 1.1	2,411,535	△ 11.9
財政調整基金	2,755,436	2,668,564	△ 3.2	2,638,564	△ 1.1	2,311,535	△ 12.4
減債基金	121,710	100,000	△ 17.8	100,000	0.0	100,000	0.0
棚卸資産	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	0	0	0.0	0	0.0	2,978	0.0
徴収不能引当金	△ 46,768	△ 36,714	△ 21.5	△ 48,045	30.9	△ 53,428	11.2
繰延資産	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	247,290,833	252,442,839	2.1	254,421,994	0.8	254,269,236	△ 0.1
【負債の部】							
固定負債	40,086,511	66,561,241	66.0	65,375,058	△ 1.8	64,528,026	△ 1.3
地方債等	36,886,997	36,577,616	△ 0.8	36,378,956	△ 0.5	36,405,919	0.1
長期未払金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
退職手当引当金	3,199,514	3,041,865	△ 4.9	2,637,572	△ 13.3	2,476,664	△ 6.1
損失補償等引当金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	0	26,941,760	皆増	26,358,530	△ 2.2	25,645,442	△ 2.7
流動負債	4,723,031	5,636,688	19.3	5,781,377	2.6	5,275,639	△ 8.7
1年内償還予定地方債等	3,517,114	3,857,160	9.7	4,055,891	5.2	3,855,227	△ 4.9
未払金	227,492	772,017	239.4	709,042	△ 8.2	354,179	△ 50.0
未払費用	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前受金	0	0	0.0	0	0.0	1,600	0.0
前受収益	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
賞与等引当金	478,324	486,458	1.7	508,564	4.5	526,735	3.6
預り金	500,100	521,053	4.2	507,880	△ 2.5	537,898	5.9
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負債合計	44,809,542	72,197,929	61.1	71,156,435	△ 1.4	69,803,664	△ 1.9
【純資産の部】							
固定資産等形成分	243,999,813	248,372,675	1.8	250,314,211	0.8	250,551,684	0.1
余剰分(不足分)	△ 41,518,522	△ 68,127,765	64.1	△ 67,048,652	△ 1.6	△ 66,086,112	△ 1.4
純資産合計	202,481,291	180,244,910	△ 11.0	183,265,559	1.7	184,465,571	0.7
負債及び純資産合計	247,290,833	252,442,839	2.1	254,421,994	0.8	254,269,236	△ 0.1

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

2 全体

(2) 行政コスト計算書

科目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
経常費用	57,057,288	58,243,687	2.1	57,068,086	△ 2.0	61,818,586	8.3	
業務費用	21,577,115	21,915,834	1.6	22,381,666	2.1	24,509,645	9.5	
人件費	7,179,313	7,395,079	3.0	7,135,622	△ 3.5	7,428,878	4.1	
職員給与費	7,186,139	7,130,163	△ 0.8	7,095,491	△ 0.5	7,156,307	0.9	
賞与等引当金繰入額	13,074	16,208	24.0	30,689	89.3	25,371	△ 17.3	
退職手当引当金繰入額	△ 402,894	△ 157,649	△ 60.9	△ 404,293	156.5	△ 160,908	△ 60.2	
その他	382,995	406,357	6.1	413,735	1.8	408,108	△ 1.4	
物件費等	13,440,931	13,582,418	1.1	14,033,849	3.3	15,511,338	10.5	
物件費	8,242,376	8,189,837	△ 0.6	8,441,378	3.1	9,855,070	16.7	
維持補修費	142,981	194,252	35.9	217,595	12.0	265,330	21.9	
減価償却費	5,050,921	5,194,083	2.8	5,370,703	3.4	5,386,692	0.3	
その他	4,654	4,245	△ 8.8	4,173	△ 1.7	4,247	1.8	
その他の業務費用	956,870	938,337	△ 1.9	1,212,194	29.2	1,569,428	29.5	
支払利息	533,262	484,196	△ 9.2	437,007	△ 9.7	393,574	△ 9.9	
徴収不能引当金繰入額	230,593	181,893	△ 21.1	216,202	18.9	219,663	1.6	
その他	193,015	272,248	41.1	558,985	105.3	956,192	71.1	
移転費用	35,480,173	36,327,853	2.4	34,686,421	△ 4.5	37,308,941	7.6	
補助金等	25,764,440	26,155,098	1.5	24,047,819	△ 8.1	25,866,658	7.6	
社会保障給付	9,596,845	10,133,245	5.6	10,621,893	4.8	11,395,541	7.3	
その他	118,888	39,511	△ 66.8	16,709	△ 57.7	46,742	179.7	
経常収益	2,973,798	2,949,212	△ 0.8	3,144,637	6.6	3,579,764	13.8	
使用料及び手数料	2,230,229	2,095,347	△ 6.0	2,088,008	△ 0.4	2,258,605	8.2	
その他	743,569	853,866	14.8	1,056,629	23.7	1,321,159	25.0	
純経常行政コスト	54,083,490	55,294,475	2.2	53,923,449	△ 2.5	58,238,823	8.0	
臨時損失	17,607	22,411	27.3	57,325	155.8	0	皆減	
災害復旧事業費	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
資産除売却損	17,607	9,958	△ 43.4	53,233	434.6	0	皆減	
損失補償等引当金繰入額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他	0	12,453	皆増	4,092	△ 67.1	0	皆減	
臨時利益	4,121	2,030	△ 50.7	295	△ 85.5	24,861	8,327.5	
資産売却益	4,121	555	△ 86.5	0	皆減	24,463	皆増	
その他	0	1,476	0.0	295	△ 80.0	398	34.9	
純行政コスト	54,096,976	55,314,856	2.3	53,980,479	△ 2.4	58,213,962	7.8	

(3) 純資産変動計算書

科目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
前年度末純資産残高	200,916,788	178,123,617	△ 11.3	180,244,910	1.2	183,265,559	1.7	
純行政コスト(△)	△ 54,096,976	△ 55,314,856	2.3	△ 53,980,479	△ 2.4	△ 58,213,962	7.8	
財源	54,534,505	56,968,588	4.5	56,605,135	△ 0.6	59,302,758	4.8	
税収等	40,180,220	42,067,803	4.7	36,414,669	△ 13.4	37,712,092	3.6	
国県等補助金	14,354,285	14,900,785	3.8	20,190,466	35.5	21,590,667	6.9	
本年度差額	437,529	1,653,732	278.0	2,624,656	58.7	1,088,796	△ 58.5	
固定資産等の変動(内部変動)								
有形固定資産等の増加								
有形固定資産等の減少								
貸付金・基金等の増加								
貸付金・基金等の減少								
資産評価差額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
無償所管換等	1,126,973	467,561	△ 58.5	395,993	△ 15.3	111,216	△ 71.9	
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
本年度純資産変動額	1,564,502	2,121,294	35.6	3,020,649	42.4	1,200,012	△ 60.3	
本年度末純資産残高	202,481,291	180,244,910	△ 11.0	183,265,559	1.7	184,465,571	0.7	

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。  
 ※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入



2 全体

(4)資金収支計算書

科目	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
【業務活動収支】							
業務支出	51,902,214	52,445,292	1.0	51,909,880	△ 1.0	56,605,515	9.0
業務費用支出	16,555,436	16,117,439	△ 2.6	17,223,459	6.9	19,296,574	12.0
人件費支出	7,568,136	7,534,196	△ 0.4	7,517,809	△ 0.2	7,570,643	0.7
物件費等支出	8,318,964	7,901,202	△ 5.0	8,780,522	11.1	10,510,452	19.7
支払利息支出	533,262	484,196	△ 9.2	437,007	△ 9.7	393,574	△ 9.9
その他の支出	135,074	197,845	46.5	488,121	146.7	821,905	68.4
移転費用支出	35,346,778	36,327,853	2.8	34,686,421	△ 4.5	37,308,941	7.6
補助金等支出	25,660,274	26,155,098	1.9	24,047,819	△ 8.1	25,866,658	7.6
社会保障給付支出	9,596,845	10,133,245	5.6	10,621,893	4.8	11,395,541	7.3
その他の支出	89,659	39,511	△ 55.9	16,709	△ 57.7	46,742	179.7
業務収入	55,347,576	57,317,692	3.6	56,649,600	△ 1.2	59,807,386	5.6
税込等収入	40,108,737	41,071,197	2.4	35,270,716	△ 14.1	36,527,633	3.6
国県等補助金収入	12,447,545	13,319,924	7.0	18,358,453	37.8	19,642,567	7.0
使用料及び手数料収入	2,055,143	2,078,935	1.2	2,086,813	0.4	2,252,724	8.0
その他の収入	736,150	847,636	15.1	933,618	10.1	1,384,463	48.3
臨時支出	0	8,343	皆増	770	△ 90.8	0	皆減
災害復旧事業費支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の支出	0	8,343	皆増	770	△ 90.8	0	皆減
臨時収入	759,537	456,750	△ 39.9	219,201	△ 52.0	639,092	191.6
業務活動収支	4,204,899	5,320,806	26.5	4,958,151	△ 6.8	3,840,962	△ 22.5
【投資活動収支】							
投資活動支出	4,857,814	6,592,937	35.7	7,885,341	19.6	6,753,656	△ 14.4
公共施設等整備費支出	4,241,721	5,474,442	29.1	6,794,809	24.1	5,460,478	△ 19.6
基金積立金支出	616,093	1,118,494	81.5	1,090,532	△ 2.5	1,293,178	18.6
投資及び出資金支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資活動収入	1,693,463	2,033,007	20.1	2,795,981	37.5	2,691,282	△ 3.7
国県等補助金収入	1,147,203	1,257,317	9.6	1,777,886	41.4	1,339,956	△ 24.6
基金取崩収入	534,414	652,946	22.2	845,366	29.5	1,248,743	47.7
貸付金元金回収収入	3,072	2,234	△ 27.3	3,106	39.0	2,085	△ 32.9
資産売却収入	8,773	44,610	408.5	97,270	118.0	84,389	△ 13.2
その他の収入	0	75,900	0.0	72,353	△ 4.7	16,109	△ 77.7
投資活動収支	△ 3,164,350	△ 4,559,930	44.1	△ 5,089,361	11.6	△ 4,062,374	△ 20.2
【財務活動収支】							
財務活動支出	3,360,385	3,764,575	12.0	3,883,229	3.2	3,985,201	2.6
地方債等償還支出	3,360,385	3,764,575	12.0	3,883,229	3.2	3,985,201	2.6
その他の支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
財務活動収入	2,452,650	3,740,540	52.5	3,933,492	5.2	3,853,847	△ 2.0
地方債等発行収入	2,452,650	3,740,540	52.5	3,883,300	3.8	3,811,500	△ 1.8
その他の収入	0	0	0.0	50,192	皆増	42,347	△ 15.6
財務活動収支	△ 907,735	△ 24,035	△ 97.4	50,263	△ 309.1	△ 131,354	△ 361.3
本年度資金収支額	132,813	736,841	454.8	△ 80,947	△ 111.0	△ 352,765	335.8
前年度末資金残高	2,002,391	2,135,204	6.6	2,872,045	34.5	2,791,098	△ 2.8
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
本年度末資金残高	2,135,204	2,872,045	34.5	2,791,098	△ 2.8	2,438,333	△ 12.6
前年度末歳計外現金残高	483,982	500,100	3.3	519,453	3.9	506,280	△ 2.5
本年度歳計外現金増減額	16,119	19,353	20.1	△ 13,173	△ 168.1	30,646	△ 332.6
本年度末歳計外現金残高	500,100	519,453	3.9	506,280	△ 2.5	536,926	6.1
本年度末現金預金残高	2,635,304	3,391,498	28.7	3,297,379	△ 2.8	2,975,259	△ 9.8

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。  
 ※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

■海老名市財務4表の推移

3 連結

(1) 貸借対照表

(単位:千円、%)

科目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
【資産の部】								
固定資産	246,677,032	253,219,417	2.7	258,438,238	2.1	258,544,856	0.0	
有形固定資産	235,916,903	241,726,065	2.5	246,789,660	2.1	246,670,095	0.0	
事業用資産	92,788,824	95,609,562	3.0	99,369,312	3.9	99,130,801	△ 0.2	
土地	62,482,615	63,402,821	1.5	63,419,442	0.0	63,360,220	△ 0.1	
立木竹	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
建物	70,518,934	71,904,586	2.0	79,414,310	10.4	78,859,490	△ 0.7	
建物減価償却累計額	△ 42,554,760	△ 44,052,519	3.5	△ 45,255,183	2.7	△ 46,077,378	1.8	
工作物	3,504,294	3,659,832	4.4	3,693,199	0.9	5,594,610	51.5	
工作物減価償却累計額	△ 2,553,997	△ 2,638,126	3.3	△ 2,720,276	3.1	△ 2,781,172	2.2	
船舶	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
船舶減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
浮標等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
浮標等減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
航空機	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
航空機減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
建設仮勘定	1,391,738	3,332,967	139.5	817,820	△ 75.5	175,031	△ 78.6	
インフラ資産	142,013,140	145,017,219	2.1	146,473,953	1.0	146,546,424	0.0	
土地	68,916,247	69,266,479	0.5	69,824,867	0.8	70,274,415	0.6	
建物	6,609,172	6,612,332	0.0	6,612,332	0.0	6,813,266	3.0	
建物減価償却累計額	△ 3,304,170	△ 3,451,814	4.5	△ 3,602,620	4.4	△ 3,750,179	4.1	
工作物	165,082,547	138,252,191	△ 16.3	140,450,539	1.6	142,507,902	1.5	
工作物減価償却累計額	△ 97,608,756	△ 66,933,569	△ 31.4	△ 70,523,408	5.4	△ 73,752,441	4.6	
その他	0	0	0.0	16,270	皆増	101,078	521.3	
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
建設仮勘定	2,318,100	1,271,600	△ 45.1	3,695,972	190.7	4,352,383	17.8	
物品	4,168,421	4,223,691	1.3	4,298,737	1.8	4,509,641	4.9	
物品減価償却累計額	△ 3,053,482	△ 3,124,406	2.3	△ 3,352,341	7.3	△ 3,516,770	4.9	
無形固定資産	2,413,115	2,498,025	3.5	2,395,033	△ 4.1	2,291,842	△ 4.3	
ソフトウェア	59,163	223,033	277.0	226,361	1.5	216,028	△ 4.6	
その他	2,353,952	2,274,993	△ 3.4	2,168,672	△ 4.7	2,075,814	△ 4.3	
投資その他の資産	8,347,013	8,995,326	7.8	9,253,545	2.9	9,582,919	3.6	
投資及び出資金	56,800	56,798	0.0	56,803	0.0	56,754	△ 0.1	
有価証券	8,880	8,880	0.0	8,880	0.0	8,880	0.0	
出資金	46,876	46,876	0.0	46,876	0.0	46,876	0.0	
その他	1,045	1,042	△ 0.3	1,047	0.5	998	△ 4.7	
長期延滞債権	2,304,159	2,084,247	△ 9.5	1,889,167	△ 9.4	1,760,806	△ 6.8	
長期貸付金	22,747	20,513	△ 9.8	14,085	△ 31.3	12,000	△ 14.8	
基金	6,152,139	7,004,048	13.8	7,463,199	6.6	7,924,335	6.2	
減債基金	202,937	183,155	△ 9.7	143,191	△ 21.8	83,228	△ 41.9	
その他	5,949,202	6,820,893	14.7	7,320,008	7.3	7,841,107	7.1	
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
徴収不能引当金	△ 188,832	△ 170,280	△ 9.8	△ 169,709	△ 0.3	△ 170,976	0.7	
流動資産	8,264,206	8,731,562	5.7	9,051,211	3.7	6,675,532	△ 26.2	
現金預金	4,105,959	4,831,544	17.7	5,010,130	3.7	3,473,509	△ 30.7	
未収金	1,324,245	1,155,887	△ 12.7	1,345,363	16.4	827,311	△ 38.5	
短期貸付金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
基金	2,880,770	2,780,845	△ 3.5	2,743,764	△ 1.3	2,425,162	△ 11.6	
財政調整基金	2,759,060	2,680,845	△ 2.8	2,643,764	△ 1.4	2,325,162	△ 12.1	
減債基金	121,710	100,000	△ 17.8	100,000	0.0	100,000	0.0	
棚卸資産	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他	0	0	0.0	0	0.0	2,978	皆増	
徴収不能引当金	△ 46,768	△ 36,714	△ 21.5	△ 48,045	30.9	△ 53,428	11.2	
繰延資産	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
資産合計	254,941,238	261,950,979	2.7	267,489,450	2.1	265,220,389	△ 0.8	
【負債の部】								
固定負債	43,138,396	71,117,595	64.9	72,062,063	1.3	71,107,271	△ 1.3	
地方債等	37,781,824	38,791,218	2.7	40,555,419	4.5	40,328,644	△ 0.6	
長期未払金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
退職手当引当金	5,356,573	5,384,617	0.5	5,148,113	△ 4.4	5,127,400	△ 0.4	
損失補償等引当金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他	0	26,941,760	皆増	26,358,530	△ 2.2	25,651,227	△ 2.7	
流動負債	5,865,402	6,593,318	12.4	7,591,125	15.1	5,587,796	△ 26.4	
1年内償還予定地方債等	3,526,711	3,880,575	10.0	4,103,218	5.7	3,960,216	△ 3.5	
未払金	1,331,273	1,681,015	26.3	2,440,660	45.2	538,354	△ 77.9	
未払費用	7,680	3,208	△ 58.2	11,178	248.4	1,955	△ 82.5	
前受金	0	0	0.0	0	0.0	1,600	皆増	
前受収益	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
賞与等引当金	497,834	506,058	1.7	526,823	4.1	544,301	3.3	
預り金	501,904	522,461	4.1	509,247	△ 2.5	539,125	5.9	
その他	0	0	0.0	0	0.0	2,245	皆増	
負債合計	49,003,798	77,710,913	58.6	79,653,188	2.5	76,695,067	△ 3.7	
【純資産の部】								
固定資産等形成分	249,557,801	256,000,262	2.6	261,182,002	2.0	260,970,018	△ 0.1	
余剰分(不足分)	△ 43,620,362	△ 71,760,196	64.5	△ 73,345,740	2.2	△ 72,444,697	△ 1.2	
他団体出資等分	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
純資産合計	205,937,439	184,240,066	△ 10.5	187,836,262	2.0	188,525,322	0.4	
負債及び純資産合計	254,941,238	261,950,979	2.7	267,489,450	2.1	265,220,389	△ 0.8	

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

3 連結

(2) 行政コスト計算書

科目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
経常費用	65,122,233	67,787,264	4.1	67,161,240	△ 0.9	73,245,458	9.1	
業務費用	22,702,298	23,307,689	2.7	23,420,394	0.5	25,690,898	9.7	
人件費	7,304,671	7,639,634	4.6	7,375,734	△ 3.5	7,607,538	3.1	
職員給与費	7,227,071	7,215,884	△ 0.2	7,196,767	△ 0.3	7,241,561	0.6	
賞与等引当金繰入額	32,584	35,808	9.9	48,948	36.7	27,855	△ 43.1	
退職手当引当金繰入額	△ 402,980	△ 156,909	△ 61.1	△ 403,893	157.4	△ 160,611	△ 60.2	
その他	447,996	544,850	21.6	533,912	△ 2.0	498,734	△ 6.6	
物件費等	14,234,086	14,523,720	2.0	14,610,480	0.6	16,359,395	12.0	
物件費	8,687,115	8,637,317	△ 0.6	8,823,368	2.2	10,329,798	17.1	
維持補修費	394,915	425,164	7.7	335,756	△ 21.0	305,617	△ 9.0	
減価償却費	5,147,403	5,456,982	6.0	5,447,182	△ 0.2	5,719,733	5.0	
その他	4,654	4,257	△ 8.5	4,173	△ 2.0	4,247	1.8	
その他の業務費用	1,163,540	1,144,336	△ 1.7	1,434,180	25.3	1,723,964	20.2	
支払利息	534,145	485,730	△ 9.1	441,313	△ 9.1	398,615	△ 9.7	
徴収不能引当金繰入額	230,593	181,893	△ 21.1	216,202	18.9	219,663	1.6	
その他	398,802	476,713	19.5	776,666	62.9	1,105,687	42.4	
移転費用	42,419,935	44,479,575	4.9	43,740,846	△ 1.7	47,554,561	8.7	
補助金等	32,670,719	34,273,970	4.9	33,069,121	△ 3.5	36,092,087	9.1	
社会保障給付	9,596,845	10,133,341	5.6	10,621,969	4.8	11,395,600	7.3	
その他	152,371	72,264	△ 52.6	49,755	△ 31.1	66,873	34.4	
経常収益	3,909,173	3,829,792	△ 2.0	3,835,594	0.2	4,188,338	9.2	
使用料及び手数料	2,398,505	2,276,989	△ 5.1	2,279,236	0.1	2,439,362	7.0	
その他	1,510,668	1,552,803	2.8	1,556,357	0.2	1,748,977	12.4	
純経常行政コスト	61,213,060	63,957,472	4.5	63,325,646	△ 1.0	69,057,120	9.1	
臨時損失	17,607	23,425	33.0	71,166	203.8	0	皆減	
災害復旧事業費	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
資産除売却損	17,607	10,606	△ 39.8	67,074	532.4	0	皆減	
損失補償等引当金繰入額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他	0	12,819	皆増	4,092	△ 68.1	0	皆減	
臨時利益	4,238	2,038	△ 51.9	10,592	419.7	45,423	328.8	
資産売却益	4,121	555	△ 86.5	0	皆減	24,808	皆増	
その他	118	1,483	1,156.8	10,592	614.2	20,615	94.6	
純行政コスト	61,226,428	63,978,860	4.5	63,386,220	△ 0.9	69,011,697	8.9	

(3) 純資産変動計算書

科目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
前年度末純資産残高	203,148,118	181,579,765	△ 10.6	184,240,066	1.5	187,836,262	2.0	
純行政コスト(△)	△ 61,226,428	△ 63,978,860	4.5	△ 63,386,220	△ 0.9	△ 69,011,697	8.9	
財源	62,888,777	66,172,179	5.2	66,574,319	0.6	69,814,800	4.9	
税収等	43,639,378	46,124,169	5.7	40,690,032	△ 11.8	41,273,498	1.4	
国県等補助金	19,249,399	20,048,010	4.1	25,884,287	29.1	28,541,302	10.3	
本年度差額	1,662,348	2,193,319	31.9	3,188,099	45.4	803,102	△ 74.8	
固定資産等の変動(内部変動)								
有形固定資産等の増加								
有形固定資産等の減少								
貸付金・基金等の増加								
貸付金・基金等の減少								
資産評価差額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
無償所管換等	1,126,973	457,178	△ 59.4	395,977	△ 13.4	111,216	△ 71.9	
他団体出資等分の増加	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
他団体出資等分の減少	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
比例連結割合変更に伴う差額	0	9,812	皆増	12,129	23.6	△ 225,258	△ 1,957.2	
その他	0	△ 9	0.0	△ 9	0.0	0	皆増	
本年度純資産変動額	2,789,321	2,660,301	△ 4.6	3,596,196	35.2	689,060	△ 80.8	
本年度末純資産残高	205,937,439	184,240,066	△ 10.5	187,836,262	2.0	188,525,322	0.4	

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。  
 ※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

3 連結

(4)資金収支計算書

科目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
【業務活動収支】								
業務支出	60,022,358	61,905,173	3.1	61,948,654	0.1	67,621,417	9.2	
業務費用支出	17,735,608	17,424,980	△ 1.8	18,208,000	4.5	20,056,269	10.2	
人件費支出	7,828,908	7,781,938	△ 0.6	7,756,259	△ 0.3	7,776,546	0.3	
物件費等支出	9,032,057	8,755,146	△ 3.1	9,304,868	6.3	10,909,563	17.2	
支払利息支出	534,145	485,658	△ 9.1	441,143	△ 9.2	398,845	△ 9.6	
その他の支出	340,497	402,238	18.1	705,730	75.5	971,314	37.6	
移転費用支出	42,286,751	44,480,192	5.2	43,740,655	△ 1.7	47,565,149	8.7	
補助金等支出	32,566,800	34,273,989	5.2	33,069,038	△ 3.5	36,092,087	9.1	
社会保障給付支出	9,596,845	10,133,245	5.6	10,621,893	4.8	11,395,541	7.3	
その他の支出	123,105	72,958	△ 40.7	49,725	△ 31.8	77,520	55.9	
業務収入	64,171,934	65,995,468	2.8	64,897,682	△ 1.7	70,394,171	8.5	
税込等収入	43,564,114	45,122,893	3.6	39,543,953	△ 12.4	40,086,936	1.4	
国県等補助金収入	17,630,794	17,751,067	0.7	22,124,593	24.6	26,471,561	19.6	
使用料及び手数料収入	2,224,564	2,259,061	1.6	2,277,840	0.8	2,435,955	6.9	
その他の収入	752,463	862,447	14.6	951,295	10.3	1,399,719	47.1	
臨時支出	0	8,343	皆増	770	△ 90.8	0	皆減	
災害復旧事業費支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他の支出	0	8,343	皆増	770	△ 90.8	0	皆減	
臨時収入	810,382	1,133,828	39.9	929,890	△ 18.0	639,092	△ 31.3	
業務活動収支	4,959,958	5,215,780	5.2	3,878,147	△ 25.6	3,411,846	△ 12.0	
【投資活動収支】								
投資活動支出	5,275,097	8,842,022	67.6	10,283,106	16.3	8,470,649	△ 17.6	
公共施設等整備費支出	4,648,948	7,540,579	62.2	9,084,292	20.5	7,136,950	△ 21.4	
基金積立金支出	626,149	1,301,443	107.8	1,198,813	△ 7.9	1,333,699	11.3	
投資及び出資金支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
貸付金支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他の支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
投資活動収入	2,223,473	2,577,746	15.9	4,540,026	76.1	3,700,712	△ 18.5	
国県等補助金収入	1,567,903	1,716,069	9.4	3,418,491	99.2	2,290,566	△ 33.0	
基金取崩収入	639,943	734,262	14.7	948,806	29.2	1,307,563	37.8	
貸付金元金回収収入	3,072	2,234	△ 27.3	3,106	39.0	2,085	△ 32.9	
資産売却収入	8,773	44,610	408.5	97,270	118.0	84,389	△ 13.2	
その他の収入	3,780	80,570	2,031.5	72,353	△ 10.2	16,109	△ 77.7	
投資活動収支	△ 3,051,624	△ 6,264,276	105.3	△ 5,743,080	△ 8.3	△ 4,769,937	△ 16.9	
【財務活動収支】								
財務活動支出	3,373,003	3,773,697	11.9	3,905,560	3.5	4,034,026	3.3	
地方債等償還支出	3,373,003	3,773,696	11.9	3,905,560	3.5	4,031,782	3.2	
その他の支出	0	1	皆増	0	皆減	2,245	皆増	
財務活動収入	2,699,960	5,530,114	104.8	5,959,128	7.8	3,933,141	△ 34.0	
地方債等発行収入	2,698,157	5,530,114	105.0	5,906,811	6.8	3,888,691	△ 34.2	
その他の収入	1,803	0	皆減	52,317	皆増	44,450	△ 15.0	
財務活動収支	△ 673,043	1,756,417	△ 361.0	2,053,569	16.9	△ 100,885	△ 104.9	
本年度資金収支額	1,233,487	707,921	△ 42.6	188,636	△ 73.4	△ 1,458,976	△ 873.4	
前年度末資金残高	2,370,568	3,604,055	52.0	4,310,682	19.6	4,502,483	4.4	
比例連結割合変更に伴う差額	0	△ 1,294	皆増	3,164	△ 344.5	△ 108,151	△ 3,518.2	
本年度末資金残高	3,604,055	4,310,682	19.6	4,502,483	4.4	2,935,356	△ 34.8	
前年度末歳計外現金残高	485,566	501,904	3.4	520,861	3.8	507,647	△ 2.5	
本年度歳計外現金増減額	16,337	18,958	16.0	△ 13,215	△ 169.7	30,507	△ 330.9	
本年度末歳計外現金残高	501,904	520,861	3.8	507,647	△ 2.5	538,153	6.0	
本年度末現金預金残高	4,105,959	4,831,544	17.7	5,010,130	3.7	3,473,509	△ 30.7	

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

※ H28末の資金と歳計外現金の一部で資金区分けを修正いたしました。





【令和元年度 海老名市の財務4表《統一的な基準による財務書類》】

作成：海老名市財務部企画財政課

電話 046-235-8453

FAX 046-233-9118

E-Mail [zaisei@city.ebina.kanagawa.jp](mailto:zaisei@city.ebina.kanagawa.jp)